

マレーシアの労働安全衛生制度について、①我が国外務省がマレーシアの国情について公開している最新の資料、②マレーシア政府人的資源省労働安全衛生部（Department of Occupational Safety and Health, Ministry of Human Resources）がそのホームページで公表している最新の資料、③関連する我が国の厚生労働省等が公表している資料、等を踏まえて更新（改訂）しました。

この場合、上記②の資料の掲載及び日本語への翻訳についてはマレーシア政府人的資源省労働安全衛生部の許諾を得ており、また、同部から関連する最新の労働災害統計の提供を受けましたので、この場をお借りして感謝の意を表します。

このたび更新（改訂）した箇所は、別記の表のとおりです。

2017年11月

中央労働災害防止協会技術支援部国際センター

(別記の表) マレーシアの労働安全衛生制度について更新(改訂)した箇所について

更新(改訂)箇所	更新(改訂)内容	備考
<p>Ⅱ-1 我が国外務省資料等によるマレーシアの国情</p> <p>Ⅱ-1-1 一般事情</p> <ol style="list-style-type: none">1. 面積2. 人口3. 首都4. 民族5. 言語6. 宗教7. 略史 <p>Ⅱ-1-2 政治体制・内政</p> <ol style="list-style-type: none">1. 政体2. 元首3. 議会4. 政府	<p>左欄に掲げる箇所について、外務省の平成29年10月23日の公表資料により全面的に改訂した。</p>	

5. 内政概況

II-1-3 外交・国防

1. 外交基本方針

2. 軍事力

II-1-4 経済

1. 主要産業

2. 名目 GDP

3. 一人当り GDP(名目)

4. 経済成長率

5. 物価上昇率

6. 失業率

7. 総貿易額

8. 貿易品目

9. 主要貿易相手国

10. 為替レート

11. 経済概況

<p>12. (参考-1 マレーシアの業種別雇用者数及びその割合)、(参考-2 日本の業種別雇用者数及びその割合)、(参考-3 マレーシア及び日本における第2次産業、第3次産業の就業者の割合について)</p> <p>II-1-5 経済協力</p> <p>1. 日本の援助(2010年度までの累計)(単位:億円)</p> <p>2. 主要援助国 ODA 実績(単位:百万ドル)</p> <p>II-1-6 二国間関係</p> <p>1. 政治関係</p> <p>2. 経済関係</p> <p>(1)対日貿易</p> <p>(2)日本からの直接投資(製造業・主要投資認可額)</p> <p>3. 文化関係</p> <p>4. 在留邦人数(外務省・海外在留邦人数調査統計)</p> <p>5. 在日マレーシア人数</p>		<p>「12」については、以前の「7」を移転して拡充しました。</p>
---	--	-------------------------------------

<p>「Ⅱ-1-4 経済」の12の、(参考-1 マレーシアの業種別雇用者数及びその割合)、(参考-2 日本の業種別雇用者数及びその割合)、(参考-3 マレーシア及び日本における第2次産業、第3次産業の就業者の割合について)</p>	<p>Ⅱ-1-4 経済の12として、マレーシアの業種別雇用者数及びその割合(参考として日本のデータをも含む。)を拡充して追加しました。 また、日本との比較のために、第一次産業、第二次産業、第三次産業別の就業者数の割合のデータを追加しました。</p>	<p>「2017年版データブック国際労働比較」により、追加及び改訂しました。</p>
<p>「Ⅲ マレーシアの労働安全衛生を所管する行政機関」中の「3. 労働安全衛生部の発展の歴史」中の「(6) 労働安全衛生マスタープランの時代」</p>	<p>次の記述を追加しました。 7. OSHMP 2020 (英文) 7. OSH マスタープラン 2020 (和文)</p>	
<p>「Ⅶ マレーシアの労働安全衛生統計」中の 「2. STATISTICS ON OCCUPATIONAL ACCIDENT, FATALITIES, DISEASES/POISONING (労働災害、死亡事故、疾病/中毒に関する統計)、Reported Accidents and Fatalities. (報告された災害及び死亡事故)」</p>	<p>左欄において、「Reported Accidents and Fatalities. (報告された災害及び死亡事故)」について、マレーシア政府人的資源省労働安全衛生部労働安全衛生部から提供された2016年のデータを追加しました。</p>	
<p>同上「Ⅶ マレーシアの労働安全衛生統計」中の 1. 参考：ILO (国際労働機関) の統計データベース (ILO-STAT) に収載されているマレーシアの労働災害発生率 (非致命的及び致命的なもの) 及び労働監督率について</p>	<p>関連するILOのウェブサイトに掲載されている最新のものに更新しました。</p>	

<p>2. 日本の、</p> <p>「4-1 作業場のみの災害発生率：件数/労働者 1,000 人当たり (Accident Rate : workplace only (cases/1,000 workers) について」</p> <p>「4-2 作業場のみの死亡災害発生率：件数/労働者 100,000 人当たり (Fatality Rate : workplace only (cases/100,000 workers) について)</p>	<p>「4-1」について相当する日本のデータを追加し、また、「4-2」については相当する日本の死亡災害発生率を試算して追加しました。</p>	
--	--	--

マレーシアの労働安全衛生制度について

2017年11月

中央労働災害防止協会技術支援部国際センター

目 次

I 国名、国旗及び領域の地図

1. 国名
2. 国旗
3. 領域の地図

II-1 我が国外務省資料等によるマレーシアの国情

II-1-1 一般事情

1. 面積
2. 人口
3. 首都
4. 民族
5. 言語
6. 宗教
7. 略史

II-1-2 政治体制・内政

1. 政体

2. 元首
3. 議会
4. 政府
5. 内政概況

II-1-3 外交・国防

1. 外交基本方針
2. 軍事力

II-1-4 経済

1. 主要産業
2. 名目 GDP
3. 一人当り GDP(名目)
4. 経済成長率
5. 物価上昇率
6. 失業率
7. 業種別雇用者数及びその割合
8. 総貿易額

9. 貿易品目

10. 主要貿易相手国

11. 為替レート

12. 経済概況

13. (参考—1 マレーシアの業種別雇用者数及びその割合)、(参考—2 日本の業種別雇用者数及びその割合)、(参考—3 マレーシア及び日本における第2次産業、第3次産業の就業者の割合について)

II-1-5 経済協力

1. 日本の援助(2010年度までの累計)(単位:億円)

2. 主要援助国 ODA 実績(単位:百万ドル)

II-1-6 二国間関係

1. 政治関係

2. 経済関係

(1)対日貿易

(2)日本からの直接投資(製造業・主要投資認可額)

3. 文化関係

4. 在留邦人数(外務省・海外在留邦人数調査統計)

5. 在日マレーシア人数

II-2 マレーシア政府の ASEAN- OSHNET 上で公開されている記述等に基づくマレーシアの国情

○マレーシアの国情の概要

III マレーシアの労働安全衛生を所管する行政機関

1. はじめに
2. 機能
3. 労働安全衛生部の発展の歴史
4. マレーシアの労働安全衛生を所管する行政機関の本省及び地方における組織

IV マレーシアの労働安全衛生計画

V マレーシアの労働安全衛生の人材

VI マレーシアの労働安全衛生基準

VII マレーシアの労働安全衛生統計

- 1 LABOR FORCE(労働力)
- 2 STATISTICS ON OCCUPATIONAL ACCIDENT, FATALITIES, DISEASES/POISONING
(労働災害、死亡事故、疾病/中毒に関する統計)
- 3 参考: ILO(国際労働機関)の統計データベース(ILO-STAT)に記載されているマレーシアの労働災害発生率(非致命的及び致命的なもの)及び労働監督率について

VIII マレーシアにおける OSH Studies (労働安全衛生の調査研究)

IX 参考資料

I 国名、国旗及び領域の地図

1. 国名

マレーシア (Malaysia)

2. 国旗



3. 領域の地図



Ⅱ－1 我が国外務省資料等によるマレーシアの国情（特記しない限り、外務省の平成29年10月23日付けの公表資料による。）

Ⅱ－1－1 一般事情

1 面積

約33万平方キロメートル（日本の約0.9倍）

2 人口

3,119万人（2015年マレーシア統計局）

3 首都

クアラルンプール

4 民族

マレー系（約67%）、中国系（約25%）、インド系（約7%）

（注：マレー系には中国系及びインド系を除く他民族を含む。）

5 言語

マレー語（国語）、中国語、タミール語、英語

6 宗教

イスラム教（連邦の宗教）（61%）、仏教（20%）、儒教・道教（1.0%）、ヒンドゥー教（6.0%）、キリスト教（9.0%）、その他

7 略史

年月	略史
15 世紀初め	マラッカ王国成立
16 世紀～17 世紀	ポルトガル、オランダ東インド会社によるマラッカ支配
1824 年	英蘭協約によりマレー半島及びボルネオ島西北部が英国の勢力範囲下となる。イギリスによる植民地支配。
1942 年～1945 年	日本軍による占領
1948 年	英領マラヤ連邦形成
1957 年	マラヤ連邦独立

年月	略史
1963 年	マレーシア成立(シンガポール、サバ、サラワクを加える)
1965 年	シンガポールが分離、独立。

8 祝祭日 (資料出所：日本貿易振興機構：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/holiday.html>) 2017 年版)

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1 月 29 日	日曜	旧正月	Tahun Baru China
1 月 30 日	月曜	旧正月(振替休日)	Tahun Baru China(Cuti Pemindahan)
4 月 24 日	月曜	国王就任式	Istiadat Pertabalan Ke Bawah Dan Hari Kelepasan Am Tambahan
5 月 1 日	月曜	メーデー	Hari Pekerja
5 月 10 日	水曜	釈迦誕生日(ウエサク祭)	Hari Wesak
6 月 25~26 日	日曜~月曜	断食明け大祭	Hari Raya Puasa

8月31日	木曜	独立記念日	Hari Kebangsaan
9月1日	金曜	イスラム犠牲祭	Hari Raya Qurban
9月16日	土曜	マレーシアデー	Hari Malaysia
9月22日	金曜	イスラム暦正月	Awal Muharam (Maal Hijrah)
10月18日	水曜	ヒンズー灯明祭	Hari Deepavali
12月1日	金曜	ムハンマド降誕祭	Hari Keputeraan Nabi Muhammad S.A.W.
12月25日	月曜	クリスマス	Hari Krismas

II-1-2 政治体制・内政

1 政体

立憲君主制（議会制民主主義）

2 元首

- ムハマド5世第15代国王

（2016年12月就任、任期5年、統治者会議で互選。クランタン州スルタン）

3 議会

二院制

- 上院：70 議席、任期 3 年。44 名は国王任命、26 名は州議会指名。
- 下院：222 議席、任期 5 年。直接選挙（小選挙区制）

4 政府

- 首相：[ナジブ・ラザク](#)（2009 年 4 月就任）
- 外相：[アニファ・アマン](#)（2009 年 4 月就任）

5 内政概況

2008 年 3 月の総選挙で、独立以来政権を担ってきた与党連合（「UMNO（統一マレー国民組織）」が中心）は議席を大幅に減らした結果（90%→63%）、アブドゥラ首相（当時）は政治的求心力を失い、2009 年 4 月にナジブ副首相に政権を移譲してナジブ政権が成立。2013 年 5 月 5 日、総選挙が実施され、ナジブ首相率いる与党連合が現有議席から 2 議席減の 133 議席を獲得して勝利し、ナジブ首相が再任された。

II-1-3 外交・国防

1 外交基本方針

ASEAN 協力の強化、イスラム諸国との協力、大国との等距離外交、南々協力、対外経済関係の強化が対外政策の基本。ナジブ政権は、中国、米国、インド等との実務的な関係を強化。PKO には 1960 年から積極的に参加。

2 軍事力

(1) 予算：4,220 百万ドル（2016 年予算）

(2) 兵役：志願制

(3) 兵力：正規軍 10.9 万人（陸軍 8 万人、海軍 1.4 万人、空軍 1.5 万人）

（2017 年版ミリタリーバランス）

II-1-4 経済

1 主要産業

製造業（電気機器）、農林業（天然ゴム、パーム油、木材）及び鉱業（錫、原油、LNG）

2 名目 GDP

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
GDP(名目)(リング ット)	6,653	7,699	7,129	7,973	8,853	9,419	9,867	11,065	11,569	12,295

（単位：億リングット）（マレーシア統計局）

（作成者注：2015 年におけるマレーシアの名目 GDP は米ドル換算で約 2,960 億ドル、日本のそれは約 41,240 億ドルであるから、マレーシアの GDP は、日本の約 7.1%に相当する。）

3 一人当り GDP (名目)

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
一人当り GDP(名目)	7,144	8,372	7,203	8,659	9,979	10,378	10,548	11,009	9,500	9,360

(単位：ドル) (IMF)

(作成者注：2015 年におけるマレーシアの一人当たり GDP は米ドル換算で約 9,500 ドル、日本のそれは約 32,500 ドルであるから、マレーシアの一人当たり GDP は、日本の約 29.2%に相当する。)

4 経済成長率

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
経済成長率	6.3	4.6	-1.7	7.2	5.1	5.6	4.7	6.1	4.9	4.2

(単位：%) (マレーシア投資開発庁)

5 物価上昇率

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
物価上昇率	2.0	5.4	0.6	1.7	3.2	1.6	2.1	3.1	2.1	2.1

(単位：%) (マレーシア投資開発庁)

6 失業率

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
失業率	3.2	3.3	3.6	3.1	3.1	3.2	3.1	2.9	3.1	3.4

(単位：%) (マレーシア投資開発庁)

7 総貿易額

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
輸出額	6,042.3	6,630.1	5,525.2	6,388.2	6,978.6	7,026.4	7,199.9	7,661.3	7,773.6	7,859.3
輸入額	5,020.4	5,198.0	4,346.7	5,288.3	5,736.3	6,066.8	6,486.9	6,829.9	6,857.8	6,986.6

(単位：億リンギット) (マレーシア統計局)

8 貿易品目

(1) 輸出：電気製品、パーム油、化学製品、原油・石油製品、LNG、機械・器具製品、金属製品、科学光学設備、ゴム製品等

(2) 輸入：電気製品、製造機器、化学製品、輸送機器、金属製品、原油・石油製品、鉄鋼製品、科学光学設備、食料品等

9 主要貿易相手国

(1)輸出					
	2012	2013	2014	2015	2016
1位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
2位	中国	中国	中国	中国	中国
3位	日本	日本	日本	米国	米国
(2)輸入					
	2012	2013	2014	2015	2016
1位	中国	中国	中国	中国	中国
2位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
3位	日本	日本	日本	米国	日本

10 為替レート

1 米ドル=約 4.30 リンギット、1 リンギット=約 25.6 円（2017 年 4 月 28 日終値（マレーシア中央銀行））

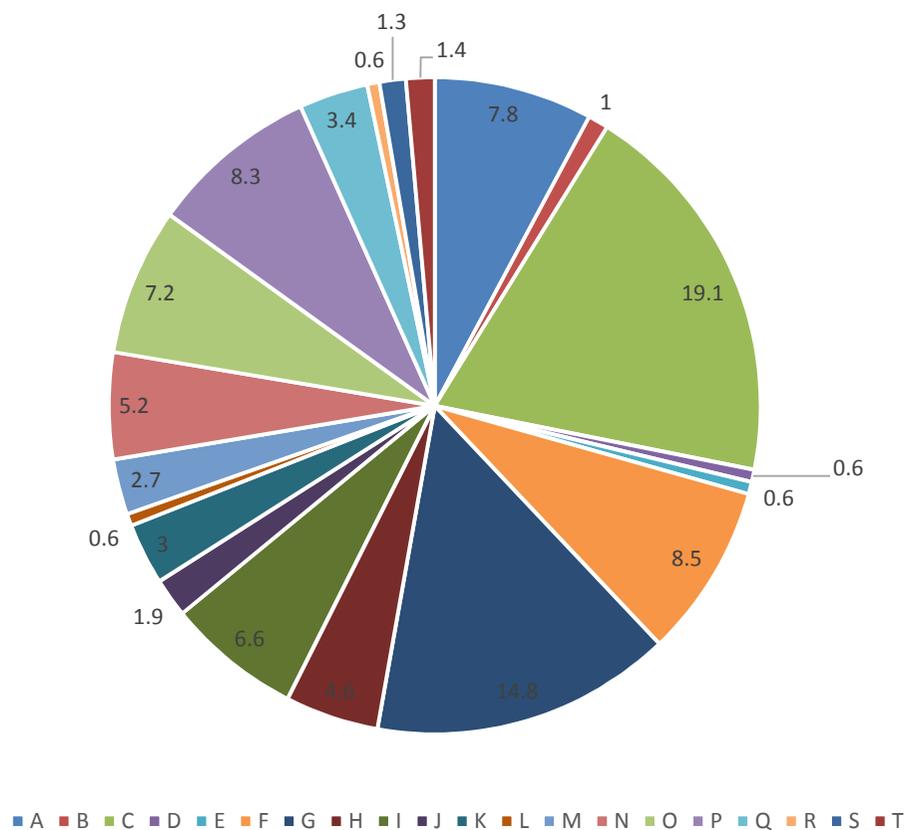
11 経済概況

2009 年 4 月に就任したナジブ首相は、「1 (one) Malaysia（国民第一、即実行）」のスローガンの下、2010 年に発表した「新経済モデル」、
「政府変革プログラム」及び「経済変革プログラム」を着実に実施、民族融和、行政改革や国民福祉の充実を図っている。また、2015 年には「第 11
次マレーシア計画」（2016 年から 2020 年までの 5 か年計画）を発表し、2020 年までの先進国入りを目指し、国際競争力強化のため規制緩和・自由
化を進め、国内では投資と国内消費に支えられた安定した成長を維持している。

12 （参考—1 マレーシアの業種別雇用者数及びその割合）、（参考—2 日本の業種別雇用者数及びその割合）、（参考—3 マレー シア及び日本における第 2 次産業、第 3 次産業の就業者の割合について）

（参考—1） マレーシアの業種別雇用者数及びその割合（参考として日本のデータをも含む。資料出所：データブック 2017 国
際労働比較 **Databook of International Labour Statistics**、独立行政法人 労働政策研究・研修機構）

マレーシアの2015年の業種別雇用者数の%の分布



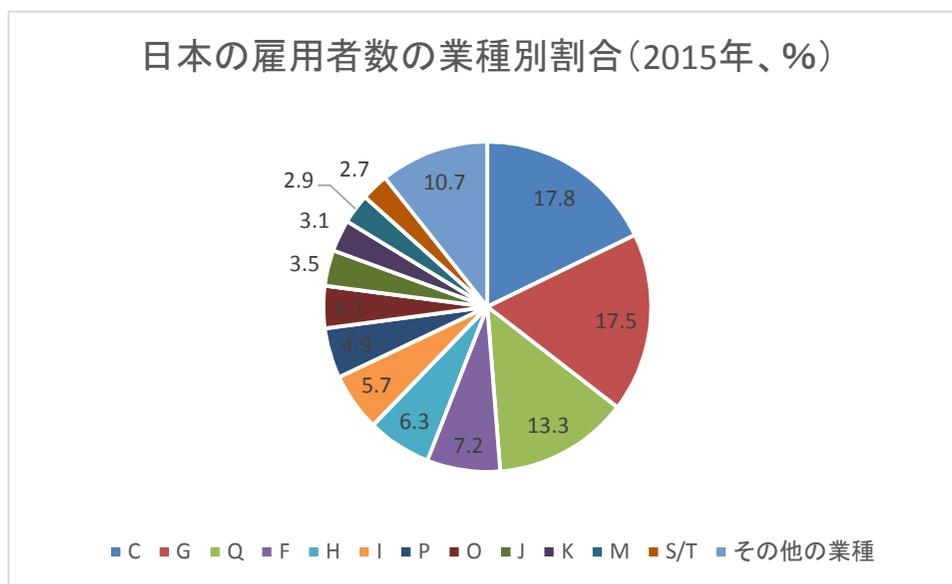
○関連する表(国際標準産業分類のA~U、Xについては、次表に掲げたとおりで、日本の雇用者数の業種分類についても同じである。)

2015年におけるマレーシアの業種別の雇用者数/割合%		
マレーシア 2015年業種別雇用者数(千人)	人数 (単位:千人)	%

合計	10,396	
A 農業・林業及び漁業	808	7.8
B 鉱業及び採石業	103	1.0
C 製造業	1,983	19.1
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業	61	0.6
E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	62	0.6
F 建設業	987	8.5
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	1,535	14.8
H 運輸・保管業	476	4.6
I 宿泊・飲食サービス業	685	6.6
J 情報通信業	195	1.9
K 金融・保険業	312	3.0
L 不動産業	58	0.6
M 専門・科学・技術サービス業	283	2.7
N 管理・支援サービス業	540	5.2
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	751	7.2
P 教育	863	8.3
Q 保健衛生及び社会事業	351	3.4
R 芸術・娯楽及びレクリエーション	67	0.6
S その他のサービス業	134	1.3

T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家使用	141	1.4
U 治外法権機関及び団体	-	
X 分類不能	-	

(参考—2) 日本の業種別雇用者数及びその割合



(参考—3 マレーシア及び日本における第2次産業、第3次産業の就業者の割合について)

区分	業種	日本	マレーシア
第1次産業	農林・漁業	3.6	12.5
第2次産業	鉱業	0	0.7
	製造業	16.7	16.5
	建設業	7.8	9.3
第2次産業小計		24.5	26.5
第3次産業	電気・ガス・水道	1.0	1.0
	卸売り・小売り	17.0	16.8
	宿泊・飲食	6.0	8.2
	運輸・倉庫・通信	9.0	5.9
	金融・保険	2.8	2.5
	不動産業・事業活動	9.4	7.6
	その他	26.7	19.1
第3次産業小計		71.9	61.1

Ⅱ－1－5 経済協力

1 日本の援助（2015年度までの累計）（単位：億円）

(1) 有償資金協力：9,760 億円

(2) 無償資金協力：140 億円（交換公文ベース）

(3) 技術協力：1,156 億円（JICA 経費実績ベース）

2 主要援助国 ODA 実績（単位：百万ドル）

(1) ドイツ（10.28）、

(2) フランス（7.74）、

(3) 英国（5.42）

（2014年、OECD/DAC）

Ⅱ－1－6 二国間関係

1 政治関係

マハティール首相（当時）が提唱した「東方政策」、頻繁な要人往来、直接投資や貿易・技術協力などを通じた緊密な経済関係、活発な文化・留学生交流に支えられ、二国間関係は全般的に良好。2015年には、ナジブ首相訪日の際に、地域や国際社会の幅広い課題について、今後一層協力を強化する「戦略的パートナーシップについての日マレーシア共同声明」を発出。2017年は日・マレーシア外交関係樹立60周年。

2 経済関係

(1) 対日貿易

(ア) 品目

- 輸出：鉱物性燃料（LNG等）、電気・電子機器、化学製品等
- 輸入：電気・電子機器、機械類、自動車、輸送用機器等

(イ) 貿易額

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
輸出 (マレーシア→ 日本)	20,469	23,976	15,584	19,874	24,257	26,213	29,012	30,867	26,015	18,780

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
輸入 (日本→マレーシア)	17,690	17,054	12,001	15,446	14,966	14,127	14,872	14,967	14,525	13,182

(単位：億円) (財務省統計)

(2) 日本からの直接投資 (製造業・主要投資認可額)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
日本からの直接投資	1,896.1	1,617.0	2,058.5	1,308.2	3,177	912.7	1,095	3,106	922.9

(単位：百万ドル) (マレーシア投資開発庁)

3 文化関係

(1) 文化無償協力、東南アジア青年招聘、日本研究講座、展示、公演、講師派遣等を実施。

(2) 在日留学生数：2,594 人（2015 年 5 月現在）

4 在留邦人数（外務省・海外在留邦人数調査統計）

約 22,780 人（2014 年 10 月現在）

5 在日マレーシア人数

16,571 人（2014 年末：法務省統計）

6 要人往来（省略。必要に応じて、ウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html#section1>を参照されたい。）

7 二国間条約・取極

(1) 国交樹立

1957 年 8 月 31 日

(2) 主要な二国間条約・取極

- 通商協定（1960 年 5 月 10 日署名）
- 租税協定（1970 年 1 月 30 日署名）
- 航空協定（1965 年 2 月 11 日署名）
- 査免取極（1983 年 1 月 25 日署名）

- 補償協定（1967年9月21日署名）
- 郵便為替交換協定（1983年11月18日署名）
- 日マレーシア経済連携協定（2005年12月署名、2006年7月発効）

Ⅱ-2 マレーシア政府の ASEAN—OSHNET 上で公開されている記述等に基づく マレーシアの国情

以下の記述は、特記しないかぎり、原則として次のウェブサイトに記載されている内容を引用したものである。



(ウェブサイト: http://www.aseanoshnet.org/index.php?option=com_k2&view=item&layout=item&id=73&Itemid=110)

○マレーシアの国情の概要

英語原文	日本語仮訳
<p>Country info</p> <p>原資料の所在:</p> <p>http://www.aseanoshnet.org/index.php?option=com_k2&view=item&id=73:country-info&Itemid=110</p>	<p>国の概要</p>
<p>GENERAL INFORMATION</p> <p>The Federation of Malaysia comprises of Peninsular Malaysia, and the states of Sabah and Sarawak on the island of Borneo. Situated between 2° and 7° to the North of the Equator line, Peninsular Malaysia is separated from Sabah and Sarawak by the South China Sea. In the northern part of Peninsular Malaysia lies Thailand, and in the south is Singapore. Sabah and Sarawak are bounded by Indonesia while Sarawak also shares borders with Brunei.</p>	<p>一般的な情報</p> <p>マレーシア連邦は、マレー半島並びにボルネオ島のサバ及びサラワク州から構成されている。赤道の北の(北緯)2度から7度までに位置し、マレー半島は、南シナ海によってサバ及びサラワク州から分離されている。マレー半島の北側にはタイが位置し、南側にはシンガポールが位置している。サバ及びサラワクは、インドネシアと境界を接しており、一方サラワクは、ブルネイと国境を接している。(作成者注:別掲した地図を参照されたい。)</p>

<p>Malaysia Flag and Coat of Arms:Flag of Malaysia, also known as the ‘Jalur Gemilang’ (“Stripes of Glory”), and coat of arms or the official emblem of the Government of Malaysia is a symbol of dignity and sovereignty.</p> 	<p>マレーシアの国旗及び腕の外套:マレーシアの国旗は、‘Jalur Gemilang’ (ストライプ及び栄光)、腕の外套又はマレーシア政府の公式エンブレムとしても知られているが、尊厳と主権の象徴である。</p>
<p>Motto: “<i>Bersekutu Bertambah Mutu</i>” (Unity Is Strength)</p>	<p>モットー: “<i>Bersekutu Bertambah Mutu</i>”(統一は力である。)</p>
<p>National Anthem: <i>Negaraku</i> (My Country). It serves up the spirit of patriotism towards the country and to show ambition, hopes and aspirations of Malaysia.</p>	<p>国歌: <i>Negaraku</i>(我が祖国)。国歌は、国に対する愛国心として機能し、及びマレーシアの大望、希望及び熱望を示している。</p>
<p>LAND Area : 329,758 sq km / (127,320 sq mi) Highest Point : Mount Kinabalu 4,101 m (13,455 ft) above sea level Lowest Point : Sea level along the coast</p>	<p>国土: 329,758 平方キロメートル (127,320 平方マイル) 最高点: キナバル山: 海拔 4,101m(13,455 フィート) 最低点: 海岸沿いの海面</p>
<p>CLIMATE The country experiences tropical weather year-round. Temperatures are from 21°C (70°F) to 32°C (90°F). Higher elevations are much colder with temperatures between 15°C (59° F) to 25°C (77°F). Annual rainfall varies from 2,000 mm to 2,500 mm.</p>	<p>気候 1年を通じて熱帯性気候である。気温は、21°Cから 32°Cの間である。高地ではるかに低く、15°Cから 22°Cの間である。年間降水量は、2,000mm から 2,500mm まで変化する。</p>
<p>POPULATION 28.3 mil and Population Density of 86 person/km sq. (216 persons / sq mi)</p>	<p>人口: 2,830 万人、人口密度: 86 人/km²</p>
<p>Urban/Rural Breakdown</p>	<p>都市/農村の内訳</p>

<p>71% Urban 29% Rural</p> <p>Largest Cities</p> <p>Kuala Lumpur - 1 674 621 Johor Baharu - 1 386 569 Kajang - 795 522</p>	<p>(人口の)71%が都市に、29%が農村に居住</p> <p>大都市</p> <p>クアラルンプール: 人口 1 674 621 ジョホールバル: 人口 1 386 569 カジャン: 人口 795 522</p>
<p>Ethnic Groups</p> <p>The total population was 28.3 million of which 91.8 per cent were Malaysian citizens and 8.2 per cent were non-citizens. Malaysian citizens consist of the ethnic groups Bumiputera (67.4%), Chinese (24.6%), Indians (7.3%) and Others (0.7%).</p>	<p>民族別</p> <p>全人口は、2830 万人で、そのうち 91.8%はマレーシア市民で、8.2%は非マレーシア市民である。マレーシア市民は、その 67.4%が先住していたマレー人等(ブミプトラ)で、次いで中国人(24.6%)、インド人(7.3%)及びその他(0.7%)で構成されている。</p>
<p>Languages</p> <p>Official Language Bahasa Malaysia. Other Languages English, Chinese, Tamil, Iban, other minority languages</p>	<p>言語</p> <p>公用語は、Bahasa Malaysia(マレー語)である。他の言語は、英語、中国語、タミール語、Iban, 他の少数民族語</p>
<p>Religions</p> <p>Islam was the most widely professed religion in Malaysia with the proportion of 61.3 per cent. As a multi-racial nation, other religions embraced were Buddhism (19.8%), Christianity (9.2%) and Hinduism (6.3%).</p>	<p>宗教</p> <p>イスラム教が最も信仰されており、その割合は、61.3%である。多民族国家として、他に信仰されているのは、仏教(19.8%)、キリスト教(9.2%)及びヒンドゥー教(6.3%)である。</p>
<p>ECONOMY</p> <p>Gross Domestic Product US\$ 305.826 billion (2011 estimate) Gross Domestic Product per capita current price US\$ 10,467</p>	<p>経済</p> <p>GDP: 米ドル換算で、3,058 億 2,600 万ドル(2011 年の評価) 人口 1 人当たりの現在の価格での GDP: 米ドル換算で、10,467 ドル (2010</p>

<p>(2010 estimate)</p> <p>Chief Economic Products:</p> <p><u>Agriculture and Forestry</u></p> <p>Rice, palm oil, rubber, cacao, pepper, coconuts, pineapples, timber</p> <p><u>Mining</u></p> <p>Petroleum, natural gas, tin, bauxite, iron ore, copper</p> <p><u>Manufacturing</u></p> <p>Semiconductors and electronic products, rubber products, refined petroleum, Motor vehicles</p> <p>Employment Breakdown</p> <p>59.2% Services</p> <p>27.6% Industry</p> <p>13.2% Agriculture, Forestry and Fishing</p> <p>Unemployment rate : 3.2% (September 2012)</p> <p>Major Exports</p> <p>Electronic equipment, petroleum and liquefied natural gas, wood and wood products, palm oil, rubber, textiles, chemicals</p> <p>Major Imports</p>	<p>年評価)</p> <p>主要な製品</p> <p><u>農業及び林業</u></p> <p>米、パーム油、ゴム、カカオ、ココナッツ、パイナップル、木材</p> <p><u>鉱業</u></p> <p>石油、天然ガス、錫、ボーキサイト、鉄鉱石、銅</p> <p><u>製造業</u></p> <p>半導体及び電子製品、ゴム製品、精製石油、自動車</p> <p>雇用の内訳</p> <p>59.2% サービス業</p> <p>27.6% 工業</p> <p>13.2% 農業、林業及び漁業</p> <p>失業率 : 3.2% (2012年9月)</p> <p>主要な輸出品</p> <p>電子製品、石油及び液化天然ガス、木製品、パーム油、ゴム、繊維、化学品</p> <p>主要な輸入品</p>
---	---

<p>Electronics, machinery, petroleum products, plastics, vehicles, iron and steel products, chemicals, food</p> <p>Major Trading Partners</p> <p><u>Exports:</u> US 15.6%, Singapore 14.6%, Japan 9.1%, China 8.8%, Thailand 5%, Hong Kong 4.6%</p> <p><u>Imports:</u> Japan 13%, China 12.9%, Singapore 11.5%, US 10.8%, Taiwan 5.7%, Thailand 5.3%, South Korea 4.9%, Germany 4.6%, Indonesia 4.2%</p> <p>Currency Ringgit</p> <p>Exchange Rate Ringgit Malaysia RM3.15 = USD1 (2012 average)</p>	<p>電子製品、機械、石油製品、プラスチック、車両、鉄鋼製品、化学品、食品</p> <p>主要な貿易相手国</p> <p><u>輸出:</u> アメリカ合衆国 15.6%、シンガポール 14.6%、日本 9.1%、中国 8.8%、タイ 5%、香港 4.6%</p> <p><u>輸入:</u> 日本 13%、中国 12.9%、シンガポール 11.5%、アメリカ合衆国 10.8%、台湾 5.7%、タイ 5.3%、韓国 4.9%、ドイツ 4.6%、インドネシア 4.2%</p> <p>通貨価値 (リングgit)</p> <p>交換率 マレーシア リングgit: RM3.15 = USD1 (2012 年平均)</p>
---	---

<p>GOVERNMENT</p> <p>Malaysia is a confederation of 13 states plus the Federal capital of Kuala Lumpur and the Federal district of Labuan. Nine of the peninsular states have Sultans and every five years an election is held by the royalties to determine, on a rotation basis, which one will become the 'Yang DiPertuan Agong' or 'King' of Malaysia.</p> <p>The politics of Malaysia takes place in the framework of a federal representative democratic constitutional monarchy, in which 'the Yang</p>	<p>政府</p> <p>マレーシアは、13州プラス連邦の首都クアラルンプール及び連邦直轄地ラバアンの連邦である(訳注: プトラジャヤも連邦直轄地に加わった)。半島の州のうち9つは、スルタンを戴き、5年ごとにこれらの9つの州のスルタンが輪番制の原則で、'Yang DiPertuan Agong' すなわちマレーシア王になるための王位を決定するための選挙が行われる。</p> <p>マレーシアの政治は、連邦、議会制の立憲君主国であり、'the Yang DiPertuan Agong' が国の元首であり、首相が政府の首長である。</p>
---	--

<p>DiPertuan Agong' is the head of state and the Prime Minister is the head of government.</p> <p>Executive power is exercised by the federal government and the 13 state governments. Federal legislative power is vested in both the government and the two chambers of parliament, the Senate (Dewan Negara) and the House of Representatives (Dewan Rakyat). The judiciary is independent of the executive and the legislature, though the executive maintains a certain level of influence in the appointment of judges to the courts.</p>	<p>行政権は、連邦政府及び 13 の州の政府によって実行される。連邦の立法権は、政府及び二院制の議会、上院 (Dewan Negara) 及び下院 (Dewan Rakyat) に授与されている。司法権は、行政権及び立法権から独立しているが、行政権は、法廷への判事を任命する点で、一定の影響力を保持している。</p>
<p>EDUCATION</p> <p>The Malaysian education system encompasses education beginning from pre-school to university. Pre-tertiary education (pre-school to secondary education) is under the jurisdiction of the Ministry of Education (MOE) while tertiary or higher education is the responsibility of the Ministry of Higher Education (MOHE).</p> <p>Government-funded Educational Institutions</p> <p>The Government provides more than 95% of primary and secondary education as well as about 60% of the tertiary education, with the private sector providing the balance.</p>	<p>教育</p> <p>マレーシアの教育制度は、就学前から大学までを包含している。第 3 水準前の教育 (就学前から第 2 水準の教育まで) は、教育省 (the Ministry of Education (MOE)) の管轄であるが、第 3 水準又はより高度な教育は、高等教育省 (the Ministry of Higher Education (MOHE).) の責任である。</p> <p>政府が資金を提供している教育機関</p> <p>政府は、第 1 水準及び第 2 水準の教育費用の 95% を提供し、及び第 3 水準の教育費用の 60% を提供しており、民間部門が残りを提供している。</p>

Private-funded Educational Institutions

Private education providers in Malaysia can be broadly grouped into 2 categories, depending on the levels of education offered, ranging from pre-school to tertiary education. These two categories of private institutions are:

- Private Educational Institutions (PEIs) which provide education at preschool, primary and secondary levels. They comprise private schools and foreign system schools.
- Private Higher Educational Institutions (PHEIs) which provide tertiary education leading to the awarding of certificate, diploma and degree qualifications.

Major Universities and Colleges (Government Funded Institutions)

University of Malaya, Kuala Lumpur

University of Science, George Town, Pulau Pinang

National University, Bangi, Selangor

International Islamic University, Gombak Selangor

Malaysia University of Technology, Skudai Johor

MARA University of Technology MARA, Shah Alam Selangor

Major Universities and Colleges (Private Higher Education Institutions)

民間部門が資金を提供している教育機関

民間の教育供給者は、大きく分けて、就学前から第3水準の教育までの提供される教育の水準に応じて、二つに分類されることができる。これらの二つの機関の分類は、次のとおりである。

- 就学前、第1水準及び第2水準の教育を提供する民間の教育機関 (Private Educational Institutions (PEIs))。これらは、私立学校及び外国のシステムの学校から構成する。

修業証明書、(卒業) 修了証書及び学位の授与に結び付く第3水準の教育を提供する民間の (私立の) 高等教育機関

主要な総合大学及び単科大学 (政府が資金を提供している機関)

マラヤ大学 クアラルンプール

理学大学 ペナン州ジョージタウン

国立大学 スランゴール州バンギ

国際イスラム大学 スランゴール州ゴンバック

マレーシア工業大学 ジョホール州スクダイ

マラ工業大学 スランゴール州シャーアラム

主要な総合大学及び単科大学 (私立の高等教育機関)

Kuala Lumpur Infrastructure University College	クアラルンプールインフラストラクチャー大学・単科大学
Lim Kok Weng University of Creative Technology	Lim Kok Weng 創造工業大学
Manipal International University	Manipal 国際大学
Tenaga National University	Tenaga 国立大学
Tunku Abdul Rahman University	Tunku Abdul Rahman 大学

III マレーシアの労働安全衛生を所管する行政機関

この節では、マレーシア政府人的資源省労働安全衛生部(Department of Occupational Safety and Health, Ministry of Human Resources)のウェブサイト(<http://www.dosh.gov.my/index.php/en/>)に記載されている DOSH PROFILE 中の記述の要点を紹介する。

1. はじめに

労働安全衛生部は、人的資源省の一つの部である。この部は、職場での人々の安全、健康及び福祉を保障すること並びに次の部門を含む分野の活動から生ずる安全及び健康上の有害要因から他の人々を保護することに責任がある。政府機関の一つとして、この部は、労働生活の質の向上を促進する方向に向かって国を安全で健康な労働文化を創造することにおいて国をリードするビジョンを持って、国の労働安全衛生に関連する行政及び法令の施行に責任がある。

- 製造業
- 鉱業及び採石業
- 建設業
- ホテル及びレストラン
- 農業、林業及び漁業
- 輸送、貯蔵及びコミュニケーション
- 公務部門及び法的機関
- 用益—ガス、電気、水道及び衛生サービス

- 財務、保険、不動産業及びビジネスサービス
- 卸売及び小売業

2. 機能

労働安全衛生部は、次の機能を有する。

- 労働安全衛生の政策及び法制を研究し、及び見直すこと。
- 次の法令を施行すること。
 - a) 1994 年の労働安全衛生法及びその規則
 - b) 1967 年の工場及び機械法並びにこれらの規則
 - c) 1984 年の石油(安全対策)法及びその規則の一部
- 職場における労働安全衛生に関連する問題に関して研究及び技術的分析を実施すること。
- 使用者、労働者及び一般公衆を対象とした、労働安全衛生の認識を助長し、及び増加させるために促進及び広報プログラムを展開すること。
- 労働安全衛生に関する国家評議会の事務局となること。

3. 労働安全衛生部の発展の歴史

労働安全衛生の役割は、19 世紀の後半の、約 120 年前から存在している。それは、蒸気ボイラーの安全から出発して、それから機械安全へと続いた。

その後、それは、産業安全及び衛生として継続されたが、最後にはすべての労働分野をカバーする労働安全衛生となった。この労働安全衛生部の歴史、役割及び発展は、次の 6 つの時代として説明することができる。

(1) 蒸気ボイラー安全の時代—1914 年以前

労働安全に関連する仕事は、マレーシアでは、最初は 1878 年に最初の機械監督官に任命されたときに樹立された。その者の職務は、通常スズ鉱山で使用されていた蒸気ボイラーを安全の観点から監督することであった。1890 年ごろ、当時の州の一つ（パーラク州）の政府は、個別の検査者による検査制

度を創設した。蒸気ボイラーに関係した個人が、ボイラーを検査する免許が与えられた。

その後、1892年以降に、蒸気ボイラーの規制に関する法令が制定・施行されたが、1908年になって、ようやく当時のマレーシア州同盟は、ボイラー検査官によって施行される統一されたボイラー法を持った。

(2) 機械安全の時代—1914年から1952年まで

1914年1月1日に、当時の同盟マレーシア州の蒸気ボイラー法制は廃止され、1913年の機械条例に置き換えられた。この法制の発効によって、検査官は、上記ボイラーの検査のみならず、内燃機関、水カタービン及び他の補助的な機械も検査しなければならなかった。同時に、ボイラー検査者の業務の名称もまた廃止され、機械検査者及び機械検査補助者に置き換えられた。

1932年に、1913年の機械条例は廃止されて、1932年の機械条例に置き換えられた。設置の登録及び検査が施行された。このときに、機械検査者は、鉱業省の機械部門の下で管理された。これは、ほとんどの機械が鉱山部門で使用され、さらに、鉱業が主な産業であったからである。

(3) 産業安全の時代—1953年から1967年まで

機械部門は、その部門が省から分離されて機械省に再命名される1952年まで鉱業省の下にあった。この分離は、多くの検査が、鉱業のほか、他の産業に広がったからであった。

1953年に、当時の同盟マレーシア州 (Negeri-Negeri Melayu Bersekutu)、非同盟マレーシア州 ((Negeri-Negeri Melayu Tidak Bersekutu) 及び Strait 州 (Negeri-Negeri Selat) のすべての機械条例が廃止され、1953年の機械規則に置き換えられた。この規則の施行によって、検査官の役割は、蒸気ボイラー又は機械の安全に限定されず、これらの機械が使用される工場労働者の安全のすべての観点をカバーした。1953年の規則は、この規則には労働者の安全、健康及び福祉に関する規制があったとしても、それが完全には施行されなかったため、労働者の健康の観点到くさんの欠落があった。

この規則の主要な規定は、次のとおりである。

- 検査を実施し、適合証明書を承認する権限を有する検査官会議が確立されなければならない。
- (特定の機械については必要な) 規制を行うことができる。

- 承認証明書のある機械のみを使用することができる。
- 承認された者だけが機械を操作することができる。
- 機械が免許を与えられ、又は改造されることができるようになる前に、検査による承認が与えられなければならない。
- 機械が関係する人又は財産に対するすべての事故は、届け出られ、調査されなければならない。
- 何人も、他人又は安全な道具を使用することに障害の原因となるようなやり方で行動してはならない。
- すべての遵守されていない機械は、販売され、借りられ、賃貸されてはならず、そして、
- 検査官は、建物に入り、危険な機械を停止する権限を与えられている。

(4) 産業安全衛生—1970年から1994年まで

1967年に、議会で工場機械法が承認された。さらに、1960年代の終わり近くに省の再組織化が行われて、検査官、行政手段及びファイリングシステムの機能及び責任が再構成され、さらに、地方にあった3か所の小規模な事務所が閉鎖された。1970年に、工場機械法及び法に基づく8つの規則が施行された。この法律の実施によって、1953年の機械規則が廃止され、及び省の名称が工場機械省に変更された。この法律を施行する検査官は、工場及び機械検査官に再命名された。この法律は、機械を使用していない作業場で働いているならば、保護されないという、労働者の適用の点における1953年の機械規則の弱点を克服するために法制化されたものであった。産業保健に関する規定がさらに追加された。

一般的に、この法律は、5人以上の被雇用者を雇用する作業場、工場を含む機械が使用されている建物、ビル建設現場、工学的建設の作業において、労働者の安全、健康及び福祉の最低基準を与えるために草案が作成された。この法律は、Sabah and Sarawak までに施行が拡大された1980年まではマレー半島のみで施行された。1968年までは、主席監督官は、イギリス市民であった。1968年までに、機械省の検査官のポストは、完全に地方で充足された。

1968年は、また、医学監督官及び監視部門が省内に創設された。この部門は、1971年に保健省の管理の下に置かれたので、労働省の下ではそう長くは留まらなかった。

この時代は、さらに、1971年の対汚染セクションの形成；1971年の産業保健ユニットの形成そして1980年のその地位の産業保健セクションへの格上げ；1985年の石油安全セクションの形成による石油安全活動のスタート；主要な産業事故の予防のための特別監督活動のスタート；1987年のILOからの専門家の援助による産業安全及び衛生活動の演習；1988年のFCISの形成；1991年の主要なハザードセクションの形成のようないくつかの重要な活動及びセクション活動の存在を目撃した。石油(安全対策)法は、1984年に施行され、その施行は、工場機械省を含むいくつかの政府機関によって実施された。この省は、パイプラインを用いる石油の輸送、石油の分配、貯蔵及びさらに関連する機械設備に関連する法の規定を施行した。(安全対策)、(パイプラインによる石油の輸送)規則1985年は、その省によって完全に施行された。これらの新しい責任によって、工場及び機械監督官は、さらに石油監督官として公布された。

(5) 労働安全及び衛生の時代—1994年以後

新しい労働安全衛生に関する法制は、1994年に作成された。1994年の労働安全衛生法（法律514）は、1993年に議会によって承認され、1994年に官報に公布された。この法制は、1967年の工場機械法では製造業、鉱業、砕石業及び建設産業のみをカバーしており、一方、他の産業はカバーしていない事実を考慮して作成された。1967年の工場機械法でカバーされている労働者は、国家のマンパワー全体の24%しか構成していないが、1994年の労働安全衛生法は、国家のマンパワー全体の90%をカバーし、船舶及び軍で働く者を適用除外している。

1994年の労働安全衛生法の目的は、労働者間の労働安全衛生の認識を促進し、及び奨励すること並びに効果的な安全衛生対策を持つ組織を創造することである。このことは、産業又は関連する組織に適合する自己規制体制によって実行されるであろう。15節を含むこの法律は、1967年の工場機械法のような既存の労働安全衛生法における軋轢に取って代わる手段である。1994年の労働安全衛生法は、いかなる既存の法令上の規定を補完し、そしてもし何か軋轢があるならば、この1994年の労働安全衛生法がそれに打ち勝つであろう（この点については、重要な同法第2条の次の規定を参照されたい。）。

英語原文	日本語仮訳
<p>2. Prevailing laws.</p> <p>(1) The provisions of this Act shall be in addition to, and not in derogation of, the provisions of any other written law relating to occupational safety and health.</p> <p>(2) In the event of any conflict or inconsistency between the provisions of this Act and that of any other written law pertaining to occupational safety and health, the provisions of this Act shall prevail and the conflicting or inconsistent provisions of such other written law shall, to the extent of the conflict or inconsistency, be construed as superseded.</p>	<p>第2条 優越する法律</p> <p>(1) この法律の規定は、労働安全衛生に関する他のいかなる成文法の規定に、付加されなければならない、そしてより効力のないものとされるべきではないものである。</p> <p>(2) この法律の規定と労働安全衛生に関連するいかなる他の成文法の間との間に矛盾又は不一致がある場合には、この法律の規定が優先し、そしてそのような他の成文法との矛盾又は不一致は、その矛盾又は不一致の限度において、取って代わられるものとして解釈されるべきである。</p>

この法律は、さらに、使用者、製造者、被雇用者、自営業の労働者、設計者、輸入者及び納入業者の責任を規定している。これらの責任は一般的なものであるとしても、それは、依然、真剣な注意及びすべての種類の義務を支えているであろう。この法律の原案では、基盤として三つの主要な原則がある。最初のそれは、自己規制である。労働安全衛生に関連する課題を取り扱うために、使用者は、良好で秩序立った管理システムを開発しなければならない。安全衛生政策の情報から始めて、次に使用者は、実行されるべき適切な用意をしなければならない。第2の原則は、使用者、被雇用者及び政府が、作業場所において、労働安全衛生に関連する課題や問題を解決するために交渉しなければならない場合には、協議することである。第3の原則は、作業場において、使用者及び被雇用者が、労働安全衛生の質を手掛け、育成し、及び増加させるために協力しなければならない場合における協力である。使用者と雇用者の協力なしには、取られる労働安全衛生計画は、何一つ成功しないであろう。

この法律は、さらに、施行を掌る担当官、労働安全衛生のための国家評議会、職場で人々の、及びこれらの人々の活動によって危険にさらされるかもしれない他の者の安全、健康及び福祉を守るための対策の政策及びその整備の形成をも規定している。施行し、及び監督する権限さらには法違反についての責任も

明確に規定されている。

この法律の承認によって、1994年4月以降、工場及び機械部は、労働安全衛生部（DOSH）と再命名され、監督官は、労働安全衛生担当官と呼ばれている。

国立労働安全衛生研究所の設立の提案は、1985年に国家労働安全衛生助言評議会に対して、この省から前向きに投げかけられた。内閣は、1991年にこの研究所の設立を承認し、その開所は、1992年12月に、人的資源省によって挙行された。この研究所は、訓練活動の実施；情報の収集及び配布；労働安全衛生における研究開発をする目的を持つ政府が支援する会社である。

労働安全衛生情報戦略開発に関する国家ワークショップは、1993年4月26日から28日まで、工場機械省、アジア OSH 及び ILO によって組織された。このワークショップの目的は、情報の移転及び配布を強化するために、労働安全衛生の実践に関する情報のリンクを創造することであった。1969年のこの省の組織再編の後、国家の迅速な経済発展及びこの省に関連する法律の施行によって、多くの変化が起きた。労働安全衛生マスタープラン 2015 年は、2009年5月2日に、職場において、安全で、健康な作業文化を採用し、促進し、及び保持することによって、安全、健康及び生産的な人的資源を発展させることを主な目的として、首相によって打ち上げられた。このマスタープランは、それぞれの戦略が、2020年代の終わりには、「高収入、進歩した技術」という国家目標に向けての基礎を支えるために開発されたという政府の方針と一致して開発されている。

(6) 労働安全衛生マスタープランの時代

労働安全衛生の文脈において特に、マレーシアは、国の産業及び経済の発展と並んで、外国から、労働安全衛生を学び、適合し、及び実施することができる。それゆえ、労働安全衛生マスタープランは、起こる可能性のあるすべてを考慮に入れて樹立された。地域経済及び世界経済への貢献者としてのマレーシアの安定及び強化の方針に沿って、労働環境の状況に直面することから逃れるわけにない。それゆえ、マレーシアは、より先行した外国から学ぶことを楽しみにしている。

英語原文	日本語仮訳
<p>6. OSHMP 15 ERA</p> <p>In line with the stability and strengthening Malaysia as a contributor to the regional economy and the world economic community, Malaysia is not spared from facing challenges in terms of working environment. Therefore, Malaysia should look forward to learn from more advanced foreign countries.</p> <p>In particular of OSH's context, Malaysia can learn, adapt and implement OSH from foreign countries tandem with country's industry and economy growth. Therefore, OSH Master Plan has been established by taking into account all the possibilities that will happen.</p> <p>Occupational Safety and Health -Master Plan 2015 was launched by the Prime Minister of Malaysia on May 2, 2009 with the main objective to develop a safe, healthy and productive human capital by adopting, promoting and maintaining safe and healthy work culture at the workplace. The Master Plan was developed in accordance with government direction which each strategy is developed to support the foundations towards a National "High Income, Advance Technology" late in 2020.</p>	<p>6) 労働安全衛生マスタープラン 2015 の時代</p> <p>地域経済及び世界経済社会への貢献者として、マレーシアの安定化及び強化との路線において、マレーシアは労働環境の事項において挑戦に直面することから逃れるわけにはいかない。それゆえ、マレーシアは、より先行した外国から学ぶことを楽しみにしている。</p> <p>特に、労働安全衛生の文脈において、マレーシアは、国の産業及び経済の発展と並んで、外国から、労働安全衛生を学び、適合し、及び実施することができる。それゆえ、労働安全衛生マスタープランは、起こる可能性のあるすべてを考慮に入れて樹立された。</p> <p>労働安全衛生マスタープラン 2015 は、職場における安全で健康的な労働文化を採用し、促進し、及び維持することによって、安全で健康で、生産的な人的資本を発展させることを主目的として、2009年5月2日に、マレーシアの首相によって、立ち上げられた。このマスタープランは、それぞれの戦略が、国家の「高収入、進歩した技術」を2020年代後半に実現する方向に向かって基盤を支えるために開発されている政府の方針と適合して開発された。</p>

(作成者注：以下の「7. OSHMP 2020」は、2017年11月に追加した。)

英語原文	日本語仮訳
<p>http://www.dosh.gov.my/index.php/en/about-us/dosh-profile</p> <p>7. OSHMP 2020</p> <p>11th Malaysian Plan framed by giving priority to the people in all development efforts. People based economy will be given priority. This approach reinforces the Government's commitment to improve people living standards, dignity and potential to take advantage of economic development and progress. In line with the goal of achieving developed nation status by the year 2020, inclusive, all levels of society should benefit from the country's economic prosperity.</p> <p>Accordingly, for the first time the country's growth target not only by measuring the growth of GDP and income per capita, but also take into account household income and Welfare Malaysia Index. The aim is to evaluate the impact of economic growth on public welfare.</p> <p>The 2016–2020 Occupational Safety and Health Master Plan is the strategy and programme formulated to further boost national occupational safety and health (OSH) to greater effort to protect the nation's human resources are an important asset to the success of national development programs in order to realize the goals of Vision 2020. Excellence OSH level will improve the employee's quality of life and thus contribute to increased productivity and index components under the Work Environment Index of Malaysia Social</p>	<p>(原典の所在: 左欄のウェブサイトアドレスのとおり。)</p> <p>7. OSH マスタープラン 2020</p> <p>第11次マレーシア計画は、すべての発展の努力において国民に優先順位を与えて形作られた。国民を基盤に置く経済は、優先されるであろう。この取り組みは、国民の生活水準、尊厳及び経済発展並びに進歩の利便を与える能力を増強している。2020年までに発展した国家の地位を達成するという目標の線に沿って、包括的な社会のすべての水準が、国の経済的繁栄から恩恵を得なければならない。したがって、第一に、国家の成長の目標は、単にGDPの成長率及び一人当たりの所得を測定することばかりでなく、所帯毎の所得及びマレーシア福祉指標を考慮する。この狙いは、公共の福祉の経済成長の影響を評価することである。</p> <p>2016–2020までの労働安全衛生マスタープランは、国家の労働安全衛生を、国家の人的資源を保護するためにより多くの努力を払って、さらに加速するために形成された戦略及び計画であって、2020年の国家ビジョンの達成目標を実現し、国家発展計画の成功のための重要な資産である。労働安全衛生の水準の卓越性は、被雇用者の生活の品質を改善するであろうし、そして、2020年のビジョンを達成するために、そのように政策及び国家の変</p>

<p>Welfare in line with the policy and the country's transformation plan to achieve Vision 2020.</p> <p>This master plan is a continuation of the previous OSH strategic plan and master plan started in 2006 which were premised on a Safe and Healthy Work Culture among employers and employees. Safe and Healthy Work Culture is a cornerstone in making workplaces safer and healthier in Malaysia through a strategic program to prevent accidents and occupational diseases.</p> <p>The main strategy of the OSH-MP 2020 is the inculcation of a Preventive Culture at the workplace. This approach will follow through with the implementation and inculcation of the principle of responsibility and self-regulation carried out in the previous two plans in order to bolster the nurturing of a Safe and Healthy Work Culture among employers and workers.</p> <p>The Preventive Culture places a high premium on awareness, responsibility and commitment among employers and workers, respect for the rights of workers with regard to OSH, encouragement of the involvement of workers in OSH activities, enhanced OSH knowledge and skills, as well as capable OSH management that is founded on effective risk management. The desired</p>	<p>革計画に沿って生産性及びマレーシア社会福祉に関する作業環境の指標の下でのその構成要素を増強することに貢献する。</p> <p>このマスタープランは、雇用者及び被雇用者の間における安全及び健康的な労働文化を約束している 2006 年に始まった従来の労働安全衛生戦略及びマスタープランの継続である。安全で健康な労働文化は、災害及び職業性疾病を予防するための戦略プログラムを通じてマレーシアにおけるより安全で健康的な職場を形成する画期的な出来事である。</p> <p>労働安全衛生マスタープラン 2020 の主要な戦略は、職場での予防文化の植え付けである。この取組は、雇用者及び被雇用者の間における安全及び健康的な労働文化を育成することを加速するために従来の二つのプランにおいて実行された責任及び自己規制の原則の実行及び育成を通じて継続されるであろう。</p> <p>予防的な文化は、雇用者及び被雇用者の間における自覚、責任及び約束、労働安全衛生に関する労働者の権利の尊重、労働安全衛生活動における労働者の参画、増強された労働安全衛生の知識及び技術並びに効果的なリスクアセスメントに基づく労働安全衛生管理の能力に高い評価を置いている。望まれている結果は、最も重要な財産である労働者を保護するために、この国の作業場を安全で健康的な環境に変革させることである。</p>
--	--

outcome is the transformation of the workplace in this country into a safe and healthy environment to protect the most important asset – the workers.

OSH achievements in this country, since the implementation of the previous of two strategic plans, reveal a positive effect in the improved working environment index under Index of Social Welfare Malaysia by decreasing the number and rate of workplace accidents.

In 2005, as many as 51,829 industrial accidents were reported. Analysis showed that 6.93 fatal accidents occurred for every 100,000 workers and 5.16 accidents for every 1,000 workers. At the end of 2015, the number of accidents decreased to 38,753 cases while the rate of fatal accidents per 1,000 workers decreased to 4.84 and the rate of accidents per 1,000 workers decreased to 2.81. To be on a par with developed countries, the accident and fatality rates must be lowered further.

Where industrial hygiene is concerned, 1,198 cases of occupational diseases and poisoning were reported to the Department in 2011 compared to 5,617 cases in 2015. The number of cases reported in 2011–2015 was 13,843.

Nevertheless, this number remains low compared to the number reported in developed nations. This shows that an issue commonly faced by many countries, including Malaysia, is unreported cases of occupational diseases.

先行した二つの戦略プランの実施以来、この国の労働安全衛生の達成点は、作業場での災害の数及び発生率を減少させることによってマレーシアの社会福祉における改善された労働環境の指標において効果的な影響を示している。

2005年には、51,829件ほどの産業災害が報告された。分析の結果では、10万人の労働者当たり6.93件の死亡災害で、1000人の労働者当たり5.16件の災害があったことを示している。2015年の終わりには、災害の数は38,753件に減少し、一方、10万人の労働者当たりの死亡災害の発生率は、4.84に減少し、そして労働者1,000人当たりの災害発生率は2.81に減少した。発展途上国における平均としては、災害発生率及び死亡災害発生率は、より低下したものであるに違いない。

産業衛生に関する場合は、2011年には1,198件の職業性疾病及び中毒が、安全衛生部に報告されたが、2015年においては5,617件であった。2011年～2015年までには、13,843件が報告された。にもかかわらず、この数字は、発展途上国で報告されている数と比較すると低い水準に留まっている。このことは、マレーシアを含む多くの国々で共通している問題は、職業性疾病の未報告であることを示している。

<p>With the conviction that the Safe and Healthy Work Culture will improve the well-being of employers, workers and the country, the five-year OSH-MP 2020 focuses efforts to reduce the rate of accidents and death by 10% by reducing the rate of accidents to 2.53 per 1,000 workers and the rate of fatalities to 4.36 per 100,000 workers come 2020. This OSH master plan will also ensure an increase in the reporting of occupational diseases and poisoning by 30% come 2020 compared to the rate in 2015.</p> <p>To realise this goal, the OSH-MP 2020 employs five main strategies founded on the endeavour to increase stakeholder awareness, responsibility and commitment to OSH. All quarters must move together to fulfil their respective responsibilities and roles to create a safe and healthy workplace through the inculcation of the values of the Preventive Culture. These 5 strategies are Government leadership, strengthening of OSH management at the workplace, OSH sharing and network, international OSH strategic alliance and mainstreaming of industrial hygiene.</p> <p>These 5 strategies of the OSH-MP 2020 are in turn reinforced by various programmes and activities focused on nurturing the Preventive Culture among</p>	<p>安全で健康的な労働文化は、雇用者、被雇用者及び国家の福祉を改善するであろうという確信によって、5年計画である2020年労働安全衛生マスタープランは、来る2020年までに、事故の発生率及び死亡災害の発生率を10%、労働者1000人当たり2.53に減少させ、及び労働者100,000人当たりの死亡災害発生率を4.36に減少させること、に焦点を当てている。この労働安全衛生マスタープランは、さらに、2015年の発生率と比較して、来る2020年には職業性疾病及び中毒の(使用者からの)報告を30%増加することを確実にすることである。</p> <p>この目標を達成するために、労働安全衛生マスタープラン2020は、利害関係者の自覚、責任及び労働安全衛生に関する約束を増加させる真剣な努力を基盤とした5つの戦略を使用している。すべての4者は、彼らのそれぞれの責任及び役割を、それぞれ、満足させるために、予防文化の価値の植え付けを通じて、共に動かなければならない。これらの5つの戦略は、職場における労働安全衛生管理を強化する政府のリーダーシップ、労働安全衛生の共有及びネットワーク化、国際的な労働安全衛生の戦略の同盟及び産業衛生の主流である。</p> <p>これらの5つの戦略は、雇用者及び被雇用者の間における予防文化の育成に焦点を当てたさまざまなプログラム及び活動によって順番に再強化され</p>
--	---

<p>employers and workers. To ensure its success, aside from the commitment of employers and workers, the OSH-MP 2020 outlines the duties and responsibilities of all stakeholders which are the Government, associations, competent persons and relevant parties with influence over employers and workers.</p> <p>The involvement and cooperation of all quarters are the crux of success of this master plan to bring about an enhanced employee's quality of working life, increased organisational productivity and competitiveness and thus contributing to the improvement of Malaysia's Welfare Index as a guide to the quality of life of Malaysians.</p>	<p>ている。その成功を確実にするために、雇用者及び被雇用者の約束から離れて、労働安全衛生マスタープラン 2020 は、政府、協会、能力のある者及び関連する雇用者及び被雇用者に影響力のある団体の義務及び責任を描いている。</p> <p>すべての 4 者の組み込み及び協力は、このマスタープランが、被雇用者の労働生活の増強化された質、増強された組織の生産性及び競争力をもたらして、並びにこのようにマレーシア人の生活の質のガイドであるマレーシアの福祉の指標の改善に貢献するという、成功の核心である。</p>
---	---

4. マレーシアの労働安全衛生を所管する行政機関の本省及び地方における組織

マレーシア政府人的資源省労働安全衛生部 (Department of Occupational Safety and Health, Ministry of Human Resources: 略称: DOSH) のホームページのウェブサイト (<http://www.dosh.gov.my/index.php/en/contact-us-sp-696/dosh-all-location-map>) には、DOSH の本部の組織及び地方の労働安全衛生行政組織が、次のとおり掲載されている。

英語原文	日本語仮訳
DOSH OFFICES	労働安全衛生部の事務所
<ul style="list-style-type: none"> • DOSH Headquarters 	労働安全衛生部の本部

<ul style="list-style-type: none"> ● TOP MANAGEMENT OFFICE ● Director General ● Deputy Director General (Occupational Health) ● Deputy Director General (Occupational Safety) 	<p>最高管理事務所</p> <p>部長</p> <p>部次長(労働衛生担当)</p> <p>部次長(労働安全担当)</p>
<p>DIVISION</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Forensic Engineering ● Chemical Management ● International Policy and Research Development ● Industrial Hygiene and Ergonomics ● Petroleum Safety ● Industrial Safety ● Building Construction Safety ● Corporate Services ● Small Medium Industry & Non-Factory Sector ● Secretariat of Occupational Safety and Health Council ● Occupational Health ● Legal 	<p>課</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 調査・捜査工学 ● 化学物質管理 ● 国際政策及び研究開発 ● 産業衛生及び人間工学 ● 石油安全 ● 産業安全 ● 建設安全 ● 企業サービス ● 中小産業及び非工場部門 ● 労働安全衛生評議会事務局 ● 労働衛生 ● 法務
<ul style="list-style-type: none"> ● Regional Offices 	<p>地方事務所</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● DOSH WP Kuala Lumpur 	<p>(以下、日本語仮訳は、省略する。)</p>

- [DOSH Selangor](#)
- [DOSH Johor](#)
- [DOSH Melaka](#)
- [DOSH Negeri Sembilan](#)
- [DOSH Kedah](#)
- [DOSH Perak](#)
- [DOSH Perlis](#)
- [DOSH Pulau Pinang](#)
- [DOSH Pahang](#)
- [DOSH Terengganu](#)
- [DOSH Kelantan](#)
- [DOSH Sarawak](#)
- [DOSH Sabah](#)
- [DOSH WP Labuan](#)

IV マレーシアの労働安全衛生計画

以下の記述は、特記しない限り、原則として次のウェブサイトに記載されている内容を引用したものである。



(ウェブサイト: http://www.aseanoshnet.org/index.php?option=com_k2&view=item&layout=item&id=73&Itemid=110)

<ul style="list-style-type: none"> ● OSH Programme 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生計画
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>National OSH Award of Excellence</u> ● Yearly organized by National Council for Occupational Safety and Health (NCOSH) and to promote OSH in the country. This is a special recognition to the organization representing 13 economic sectors and individual, recognition for excellence to individuals and the industries on their effort to promote and implement OSH at the workplace 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>国家労働安全衛生優良賞</u> ● <u>毎年、国家労働安全衛生評議会</u> (National Council for Occupational Safety and Health (NCOSH))によって組織される。13の経済分野を代表する組織及び個人に対する、職場における労働安全衛生の促進及び実践する努力に関して個人及び産業に対して、優れていることを認識して特別に表彰するものである。
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>National OSH Weeks</u> ● Every year in July, NCOSH organizes a National Occupational Safety and Health Week in collaboration with MOHR, DOSH, NIOSH and other agencies as part of their campaigns in OSH promotion. This includes radio and TV talk show, dialogs and conferences at every regional level. 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>国家労働安全衛生週間</u> ● 毎年7月に、国家労働安全衛生評議会 (National Council for Occupational Safety and Health (NCOSH))は、MOHR, DOSH, NIOSH 及び他の機関と協力して、これらの機関の労働安全衛生キャンペーンの一部として、国家労働安全衛生週間を組織する。
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>World Occupational Safety and Health Day</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>世界労働安全衛生デー</u>

- NCOSH also organizes the World Occupational Safety and Health Day at the national level on 28th April annually. Other agencies such as DOSH and NIOSH also organize various seminars, dialogues, exhibitions and talks regarding OSH nationwide.
- SME Compliance support
- Special Program to promote OSH on SMEs. This will help the SMEs improve their OSH status but will also to assist in complying to the local OSH law and regulation. Activities include
- Door to door service – going to individual workplace/industry
- Umbrella – going through the association and federation or Non Government Organisation
- Cat van – a van which is converted and fitted with mobile exhibition facility to promote OSH at any workplace.
- ‘Mentor-mentee’ Program
- This is a special program on which an organization with outstanding performance in OSH will voluntarily mentor other SMEs or their vendor to promote OSH under the supervision of DOSH.

- 国家労働安全衛生評議会 (National Council for Occupational Safety and Health (NCOSH))は、さらに、毎年4月28日に、世界労働安全衛生デーを組織する。DOSH及びNIOSHのような他の機関は、さらにまた、全国で、労働安全衛生に関する様々なセミナー、対話集会、展示及び講演を組織する。
- 中小企業の（法令）遵守支援
- 中小企業における労働安全衛生を促進するための特別のプログラム。これは、中小企業をその安全衛生の状態を改善するのを支援するものであり、地方の労働安全衛生法令を中小企業が遵守することをも支援するものであろう。これらの活動は、次のものを含んでいる。
- ドアトゥードアサービス—個別の作業場・産業に赴く。
- 傘—(業界の)協会及び連盟又は非政府組織を通じて赴く。
- どの作業場においても労働安全衛生を促進するための移動式の展示にふさわしい小型トラック
- 指導者—指導を受ける者プログラム
- これは、労働安全衛生に突出した実績を有するある組織体が、労働安全衛生部の監督の下で、労働安全衛生を推進するため、他の中小企業又は取引業者を自主的に指導するものである。

○ OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH MASTER PLAN 2016 –2020

The 2016–2020 Occupational Safety and Health Master Plan is the strategy and programme formulated to further boost national occupational safety and health (OSH) to greater effort to protect the nation's human resources are an important asset to the success of national development programs in order to realize the goals of Vision 2020.

This master plan is a continuation of the previous OSH strategic plan and master plan started in 2006 which were premised on a Safe and Healthy Work Culture among employers and employees. Safe and Healthy Work Culture is a cornerstone in making workplaces safer and healthier in Malaysia through a strategic program to prevent accidents and occupational diseases.

To realise this goal, the OSH-MP 2020 employs five main strategies founded on the endeavour to increase stakeholder awareness, responsibility and commitment to OSH. All quarters must move together to fulfil their respective responsibilities and roles to create a safe and healthy workplace through the inculcation of the values of the Preventive Culture. These 5 strategies are

Strategy 1: Government leadership

○ 労働安全衛生マスタープラン 2016–2020

労働安全衛生マスタープラン 2016-2020 は、国家の人的資源を保護するためのより大きな努力である国家の労働安全衛生（OSH）を加速するために策定された戦略及び計画であって、ビジョン 2020 の目標を実現するために国家の発展の成功についての重要な財産である。

このマスタープランは、従来の労働安全衛生（OSH）及び使用者及び被雇用者の間の労働安全衛生労働文化について、先行していた 2006 年に開始されたマスタープランの継続である。労働安全衛生労働文化は、事故及び職業性疾病を防止するための戦略的計画を通じてマレーシアにおけるより安全で健康的な労働文化を作るための礎石である。

この目標を達成するため、労働安全衛生マスタープラン 2020 は、利害関係者の認識、責任及び労働安全衛生に対する誓約を増強する真剣な努力に基づいた 5 つの主要な戦略を動員している。

すべての（4 つの）利害関係者は、予防的な文化の価値を植え付けることを通じて、彼等のそれぞれの責任及び役割を十分に果たすために共に活動しなければならない。これらの 5 つの戦略は、次のとおりである。

戦略 1：政府のリーダーシップ

Strategy 2: Strengthening of OSH management at the workplace	戦略 2 : 職場における労働安全衛生管理の強化
Strategy 3: OSH sharing and network,	戦略 3 : 労働安全衛生を共有すること及び (その) ネットワーク
Strategy 4: Mainstreaming of industrial hygiene	戦略 4 : 産業衛生を主流にすること。
Strategy 5: International OSH strategic alliance	戦略 5 : 国際的な労働安全衛生戦略と同盟すること。

V マレーシアの労働安全衛生の人材

以下の記述は、特記しない限り、原則として次のウェブサイトに記載されている内容を引用したものである。



(ウェブサイト: http://www.aseanoshnet.org/index.php?option=com_k2&view=item&layout=item&id=73&Itemid=110)

これらの種類別の人員数は、次のとおりである。

I Industrial Safety (労働安全関係)

No.	Type(種別)	2011 年	2016 年 (current: 現在)
1	Safety and Health Officer (SHO) 安全衛生管理士	2,901	2,231

2	Internal Combustion Engine Engineer 内燃機関技術者	124	3,146
3	Internal Combustion Engine Driver (Grade I) 内燃機関運転者(第1級)	1,193	2,481
4	Internal Combustion Engine Driver (Grade II) 内燃機関運転者(第2級)	3,421	
5	Steam Engine Driver (Grade I) 蒸気機関運転者(第1級)	2,483	4,561
7	Steam Engine Driver (Grade II) 蒸気機関運転者(第2級)	5,805	
8	Lift Competent Person リフト運転有資格者	74	206
9	Passenger Hoist / Tower Crane Fitter 旅客ホイスト/タワークレーン取り付け者	2,257	111
10	Crane Operator クレーン運転者	5,557	2,290
14	Scaffolder 足場組み立て者	NIL (0)	3,957

II Industrial Health(産業衛生関係)

No.	Type	2011	2016 (current)
1	Occupational Health Doctor (OHD) 産業医	662	550
3	Hygiene Technician I 労働衛生工学技術者 I	130	156
4	Hygiene Technician II 労働衛生工学技術者 II	132	
5	Assessor 評価者	240	153
6	Noise Monitoring 騒音測定者	84	73

Note: Strikethrough row should be deleted from the list

VI マレーシアの労働安全衛生基準

以下の記述は、特記しない限り、原則として次のウェブサイトに記載されている内容を引用したものである。



(ウェブサイト: http://www.aseanoshnet.org/index.php?option=com_k2&view=item&layout=item&id=73&Itemid=110)

次のとおりである。

OSH Standards	労働安全衛生基準
<p>MAJOR LAWS ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH (OSH)</p>	<p>主要な労働安全衛生（OSH）に関する法律</p>
<p>Occupational Safety and Health Act 1994 (Act 514)</p> <p>The Occupational Safety and Health Act 1994 (OSHA 1994) provides the legislative framework to promote, stimulate and encourage high standards of safety and health at work. It is a self-regulatory approach on which the responsibility for occupational safety and health at workplace are shared between the employers and the workers since the employers are the ones who provide the working environment which gives rise to hazards at work and the workers are the ones who have to work with these hazards’.</p>	<p>1994年の労働安全衛生法（法律514）</p> <p>1994年の労働安全衛生法（OSHA 1994）は、職場における高い基準の労働安全衛生を促進し、刺激し、奨励するための法的な枠組みを規定している。それは、使用者は、作業において危険有害な要因をもたらす職場環境を与える者であり、そして労働者は、これらの危険有害要因の下で労働しなければならない者であるからであるゆえに、職場における労働安全衛生の責任が使用者と労働者に分担されている自己規制の取り組みである。</p> <p>なお、1994年の労働安全衛生法（法律514）の目次（英語原文—日本語仮訳）については、別記1を参照されたい。</p>

<p>Since the enactment of the Act in 1994, 8 Regulations were enacted under the Act.</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. Employers' Safety and Health General Policy Statements (Exception) Regulation 1995 2. Control of Industrial Major Accident Hazards Regulations 1996 3. Safety and Health Committee Regulations 1996 4. Classification, Packaging and Labeling of Hazardous Chemicals 1997 5. Safety and Health Officer 1997 6. Prohibition of Use of Substance 1999 7. Use and Standards of Exposure of Chemicals Hazardous to Health 2000 8. Notification of Accident, Dangerous Occurrence, Occupational Poisoning and Occupational Diseases Regulations 2004 	<p>1994年の法律の制定以来、この法律の下で8つの規則が制定された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 使用者の安全衛生総合政策声明（適用除外）規則 1995年 2 主要な産業事故及び危険有害要因の管理規則 1996年 3 安全健康委員会規則 1996年 4 有害な化学物質の分類、包装及び表示 1997年 5 安全健康管理者 1997年 6 物質の使用禁止 1999年 7 健康に有害な化学物質へのばく露の使用及び標準 2000年 8 事故、危険事象の発生、職業性中毒及び職業性疾病規則 2004年
<p>Factories and Machinery Act 1967 (Act 139)</p> <p>The Act 139 was enacted in 1967 (and amended in 2006) and it is the legislation applicable until today to provide for the control of factories with respect to matters relating to the safety, health and welfare of person therein, the registration and inspection of machinery and for matters connected there with.</p>	<p>1967年の工場及び機械法（法律139）</p> <p>法律139は、1967年に制定され（そして2006年に改正された。）、今日に至るまで、そこ（工場）にいる人の安全、健康及び福祉に関する工場、機械の登録及び検査、これらに関連する事項の規制を提供している。</p> <p>なお、工場及び機械法1967年（法律139）の目次（英語原文—日本語仮訳）については、別記2を参照されたい。</p>

<p>There are 14 regulations promulgated under the Act namely:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Steam Boiler and Unfired Pressure Vessel Regulations 1970 2. Electric Passengers and Good Lifts Regulations 1970 3. Fencing of Machinery and safety Regulations 1970 4. Person in Charge Regulations 1970 5. Safety, Health and Welfare Regulations 1970 6. Administration Regulations 1970 7. Certificate of Competency – Examinations Regulations 1970 8. Notification, Certificate of Fitness And Inspection Regulations 1970 9. Compounding of Offences Regulations 1970 10. Lead Regulations 1984 11. Asbestos Process Regulations 1986 12. Building Operations & Works of Engineering Construction (Safety) 1986 13. Noise Exposure Regulations 1989 14. Mineral Dust Regulations 1989 	<p>この法律（工場法）の下で、14 の規則が、次のとおり公布された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 蒸気ボイラー及び火なし圧力容器規則 1970 年 2. 電氣的旅客及び荷物のリフト規則 1970 年 3. 機械の囲い及び安全規則 1970 年 4. 責任ある者規則 1970 年 5. 安全、健康及び福祉規則 1970 年 6. 行政（管理）規則 1970 年 7. 能力証明一試験規則 1970 年 8. 適合の通知、認証及び検査規則 1970 年 9. 違反の和解規則 1970 年 10. 鉛規則 1984 年 11. 石綿プロセス規則 1986 年 12. 建設工学（安全）の操作及び作業 1986 年 13. 騒音ばく露規則 1989 年 14. 鉱物粉じん規則 1989 年
<p>Petroleum Act (Safety Measures) 1984 (Act 302)</p> <p>The Act 302 makes rules intended to ensure safety in the transportation, storage and utilization of petroleum. The Act contains provision relating to</p>	<p>1984 年の石油法（安全対策）1984 年（法律 302）</p> <p>法律 302 は、石油の輸送、貯蔵及び利用における安全の確保を意図する規制を作成している。この法律は、石油の道路、鉄道、水路、空路、パイプラ</p>

<p>the transportation of petroleum by road and railway; by water; by air; by pipelines; storage and handling of petroleum. DOSH is given the statutory right to administer the transportation of petroleum by pipelines.</p>	<p>インでの輸送並びに石油の貯蔵及び取扱いに関する規定を含んでいる。労働安全衛生部は、パイプラインによる石油の輸送を管理する権限が与えられている。</p> <p>なお、1984年の石油法（安全対策）1984年（法律302）の目次（英語原文—日本語仮訳）については、別記3を参照されたい。</p>
<p>Other Guidelines and ICOP (Industrial Code of Practice) produced by DOSH Malaysia</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Guidelines On Occupational Safety And Health In The Office - 1996 2. Guidelines On First-Aid Facilities In The Workplace - 1996 3. Guidelines On Method Of Sampling And Analysis For Airborne Lead - 1997 4. Guidelines For The Formulation Of A Chemical Safety Datasheet - 1997 5. Guidelines For The Classification Of Hazardous Chemicals - 1997 6. Guidelines For Labeling Of Hazardous Chemicals - 1997 7. Guidelines On Occupational Safety And Health In Tunnel Construction - 1998 8. Guidelines For The Registration Of Assessors, Hygiene Technician And Occupational Health Doctor - 2000 9. Guidelines For The Preparation Of A Chemical Register - 2000 	<p>マレーシア労働安全衛生部によって作成された他のガイドライン及び工業実施準則</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務所における安全及び健康に関するガイドライン—1996年 2. 作業場における救急措置に関するガイドライン—1996年 3. 空気中の鉛のサンプリング及び分析の方法に関するガイドライン—1997年 4. 化学物質安全データシートの作成に関するガイドライン—1997年 5. 有害化学物質の分類に関するガイドライン—1997年 6. 有害な化学物質の表示に関するガイドライン—1997年 7. トンネル建設における労働安全衛生に関するガイドライン—1998年 8. 事前評価者、労働衛生技術者及び産業医に関するガイドライン—2000年 9. 化学物質の登録の作成に関するガイドライン—2000年

10. Guidelines On Trenching For Construction Safety - 2000	10. 建設安全のための溝掘りに関するガイドライン—2000年
11. Assessment Of The Health Risks Arising From Use Of Hazardous Chemical In The Workplace (2nd Edition) - 2000	11. 作業場における有害な化学物質の使用から生ずる健康へのリスク評価—2001年
12. Guidelines On the Control Of Chemicals Hazardous To Health - 2001	12. 健康に有害な化学物質の管理に関するガイドライン—2001年
13. Guidelines On Medical Surveillance - 2001	13. 健康診断に関するガイドライン—2001年
14. Guidelines for Preparation of Demonstration of Safe Operation Document (General) - 2001	14. 安全な操作の実演（一般）の作成に関するガイドライン—2001年
15. Guidelines for Preparation of Demonstration of Safe Operation Document (Storage of Liquefied Petroleum Gas In Cylinder) - 2001	15. 安全な操作書類の実演の作成（円筒容器中での液化石油ガス貯蔵）のためのガイドライン—2001年
16. Guidance for the Prevention of Stress and Violence at the Workplace - 2001	16. 作業場におけるストレス及び暴力の防止のためのガイダンス—2001年
17. Guidelines On Monitoring Of Airbone Contaminant For Chemicals Hazardous To Health - 2002	17. 健康に有害な化学物質についての空気中での汚染の監視のためのガイドライン—2002年
18. Guidelines On Occupational Safety And Health For Standing At Work - 2002	18. 立ち作業のための安全及び衛生に関するガイドライン—2002年
19. Guidelines On Reproductive Health Policy & Programmes At The Workplace - 2002	19. 作業場における生殖の健康政策及び計画に関するガイドライン—2002年
20. Guidelines On Occupational Safety And Health in Agriculture - 2002 (English)	20. 農業における労働安全衛生に関するガイドライン—2002年（英語版）
21. Guidelines On Occupational Safety And Health in Agriculture - 2002 (Mandarin)	21. 農業における労働安全衛生に関するガイドライン—2002年（中国語版）

<p>22. Guidelines On Occupational Safety And Health in Agriculture - 2002 (Tamil)</p>	<p>22. 農業における労働安全衛生に関するガイドライン—2002年（タミール語版）</p>
<p>23. Guidelines On Occupational Vibration - 2003</p>	<p>23. 職業上の振動に関するガイドライン—2003年</p>
<p>24. Guidelines On Occupational Safety And Health For Seating At Work - 2003</p>	<p>24. 作業における座席の安全及び健康に関するガイドライン—2003年</p>
<p>25. Guidelines On Occupational Safety And Health In Fishing And Aquaculture Operations - 2003</p>	<p>25. 魚業及び水面養殖における労働安全及び衛生に関するガイドライン—2003年</p>
<p>26. Guidelines On Gender Issues In Occupational Safety And Health - 2003</p>	<p>26. 労働安全衛生における性の問題に関するガイドライン—2003年</p>
<p>27. Guidelines On Occupational Safety And Health For Working With Video Display Unit (VDU's) - 2003</p>	<p>27. ビデオディスプレイユニット (VDU's) を使用する作業のための労働安全及び衛生に関するガイドライン—2003年</p>
<p>28. Guidelines On Occupational Safety and Health In The Service Sector, 2004</p>	<p>28. サービス業における労働安全及び衛生に関するガイドライン—2004年</p>
<p>29. Guidelines On Occupational Safety And Health In Logging Operations - 2004</p>	<p>29. 伐採操作における労働安全及び衛生に関するガイドライン—2004年</p>
<p>30. Guidelines On Preventing And Responding To Drugs And Alcohol Problems In The Workplace-2004</p>	<p>30. 作業場におけるドラッグ及びアルコール問題の予防及び対応に関するガイドライン—2004年</p>
<p>31. Guideline On Occupational Health Services - 2005</p>	<p>31. 労働衛生サービスに関するガイドライン—2005年</p>
<p>32. Guidelines On Occupational Safety and Health (Notification Of Accident, Dangerous Occurrence, Occupational Poisoning And Occupational Disease) Regulations 2004 (NADOPOD) - 2005</p>	<p>32. 労働安全衛生（事故、危険事象の発生、産業中毒及び疾病の報告規則 2004に関するガイドライン規則—2005年</p>

<p>33. Guidelines On The Use of Personal Protective Equipment Against Chemicals Hazards - 2005</p> <p>34. Guidelines on Storage of Hazardous Chemicals: A Guide for Safe Warehousing of Packaged Hazardous Chemicals - 2005</p> <p>35. Guidelines On Occupational Safety and Health Act 1994 (Act 514) - 2006</p> <p>36. Guidelines For The Prevention of Falls at Workplaces - 2007</p> <p>37. Guidelines For Public Safety And Health At Construction Sites - 2007</p> <p>38. Guidelines for Hazard Identification, Risk Assessment and Risk Control (HIRARC) - 2008</p> <p>39. Guidelines on Occupational Safety And Health for Design, Inspection, Testing and Examination of Local Exhaust Ventilation System - 2008</p> <p>40. Guidelines on The Safety Management of Amusement Park Devices - 2008</p> <p>41. Guidelines on OSH of Mercury Management in Oil and Gas Industry - 2011</p> <p>42. Guideline on OSH For Media Professionals -2011</p> <p>43. Guidelines on Occupational Safety and Health Management Systems (OSHMS)-2011</p>	<p>33. 化学的有害因子に対する個人用保護具の使用に関するガイドライン—2005年</p> <p>34. 有害化学物質の貯蔵に関するガイダンス：包装された有害化学物質の安全な倉庫のためのガイドライン—2005年</p> <p>35. 1994年の労働安全衛生法（法律514）に関するガイドライン—2006年</p> <p>36. 作業場における墜落防止のためのガイドライン—2007年</p> <p>37. 建設現場における公衆の安全及び健康のためのガイドライン—2007年</p> <p>38. 危険有害因子の特定、リスクアセスメント及びリスク管理のためのガイドライン（HIRARC）—2008年</p> <p>39. 局所排気装置の設計、検査、試験及び検定のための労働安全衛生ガイドライン—2008年</p> <p>40. 娯楽施設の安全な管理のためのガイドライン—2008年</p> <p>41. 石油及びガス産業における水銀管理の労働安全衛生ガイドライン—2011年</p> <p>42. マスコミ機関のための労働安全衛生に関するガイドライン—2011年</p> <p>43. 労働安全衛生マネジメントシステムに関するガイドライン—2011年</p>
---	---

(別記 1)

ACT 514: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH ACT 1994

ダウンロードできるウェブサイト:<http://www.dosh.gov.my/index.php/en/legislation/acts>

(法律 514: 労働安全衛生法 1994 年)の目次 (英語原文—日本語仮訳として)

英語原文	日本語仮訳
Long Title & Preamble	正式名称及び序文
PART I - PRELIMINARY	第 I 節—序文
Section 1. Short title and application.	第 1 条 略称及び適用
Section 2. Prevailing laws.	第 2 条 優先する法律
Section 3. Interpretation.	第 3 条 定義
Section 4. Objects of the Act.	第 4 条 法律の目的
PART II - APPOINTMENT OF OFFICERS	第 II 節—担当官の任命
Section 5. Appointment of officers.	第 5 条 担当官の任命
Section 6. Appointment of independent inspecting body.	第 6 条 独立した検査機関の任命
Section 7. Certificate of authorization.	第 7 条 認可の認証

<p>PART III - NATIONAL COUNCIL FOR OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH</p>	<p>第II節 - 労働安全衛生に関する国家評議会</p>
<p>Section 8. Establishment of the Council.</p>	<p>第8条 評議会の設立</p>
<p>Section 9. Membership of the Council.</p>	<p>第9条 評議会の構成員</p>
<p>Section 10. Second Schedule to apply.</p>	<p>第10条 適用のための別表第二</p>
<p>Section 11. Powers and functions of the Council.</p>	<p>第11条 評議会の権限及び機能</p>
<p>Section 12. Appointment of secretary to the Council.</p>	<p>第12条 評議会の事務局の任命</p>
<p>Section 13. Committees.</p>	<p>第13条 委員会</p>
<p>Section 14. Annual report.</p>	<p>第14条 年報</p>
<p>PART IV - GENERAL DUTIES OF EMPLOYERS AND SELF-EMPLOYED PERSONS</p>	<p>第IV節 - 雇用者及び自営業者の一般的な責務</p>
<p>Section 15. General duties of employers and self-employed persons to their employees.</p>	<p>第15条 雇用者及び自営業者の、その被雇用者に対する一般的な義務</p>
<p>Section 16. Duty to formulate safety and health policy.</p>	<p>第16条 安全及び保健政策を作成する義務</p>
<p>Section 17. General duties of employers and self-employed persons to persons other than their employees.</p>	<p>第17条 雇用者及び自営業者のその被雇用者以外の者に対する一般的な義務</p>
<p>Section 18. Duties of an occupier of a place of work to persons other than his employees.</p>	<p>第18条 作業場の占有者の、その被雇用者以外の者に対する義務</p>

Section 19. Penalty for an offence under section 15, 16, 17 or 18.	第 19 条 第 15 条、第 16 条、第 17 条又は第 18 条の下での違反への罰則
PART V - GENERAL DUTIES OF DESIGNERS, MANUFACTURERS AND SUPPLIERS	第 V 節—設計者、製造者及び供給者の一般的な義務
Section 20. General duties of manufacturers, etc. as regards plant for use at work.	第 20 条 作業で使用するための設備に関する製造者等の一般的な義務
Section 21. General duties of manufacturers, etc. as regards substances for use at work.	第 21 条 作業で使用する物質に関する製造者等の一般的な義務
Section 22. Explanations to sections 20 and 21.	第 22 条 第 20 条及び第 21 条に対する説明
Section 23. Penalty for an offence under section 20 or 21.	第 23 条 第 20 条又は第 21 条の下での違反への罰則
PART VI - GENERAL DUTIES OF EMPLOYEES	第 IV 節—雇用者の一般的な義務
Section 24. General duties of employees at work.	第 24 条 作業における雇用者の一般的な義務
Section 25. Duty not to interfere with or misuse things provided pursuant to certain provisions.	第 25 条 一定の規定に従って供給された物の妨害又は誤使用をしない義務
Section 26. Duty not to charge employees for things done or provided.	第 26 条 実施されるか、又は供給されることへの被雇用者に負担させない義務
Section 27. Discrimination against employee, etc.	第 27 条 被雇用者に対する差別待遇その他

<p>PART VII - SAFETY AND HEALTH ORGANISATIONS</p> <p>Section 28. Medical surveillance.</p> <p>Section 29. Safety and health officer.</p> <p>Section 30. Establishment of safety and health committee at place of work.</p> <p>Section 31. Functions of safety and health committee.</p>	<p>第Ⅶ節—安全及び健康組織</p> <p>第 28 条 医学的検査</p> <p>第 29 条 安全及び健康管理者</p> <p>第 30 条 作業場における安全及び健康委員会の樹立</p> <p>第 31 条 安全及び健康委員会の機能</p>
<p>PART VIII - NOTIFICATION OF ACCIDENTS, DANGEROUS OCCURRENCE, OCCUPATIONAL POISONING AND OCCUPATIONAL DISEASES, AND INQUIRY</p> <p>Section 32. Notification of accidents, dangerous occurrence occupational poisoning and occupational diseases, and inquiry.</p> <p>Section 33. Director General may direct inquiry to be held.</p> <p>Section 34. Power of occupational safety and health officer at inquiry.</p>	<p>第Ⅷ節 - 事故、危険事象の発生、職業中毒及び職業性疾病の届け出、及び尋問</p> <p>第 32 条 事故、危険事象の発生、職業中毒及び職業性疾病の届け出及び尋問</p> <p>第 33 条 事務局長は、尋問がされることを指示できる。</p> <p>第 34 条 尋問における労働安全及び衛生官の権限</p>
<p>PART IX - PROHIBITION AGAINST USE OF PLANT OR SUBSTANCE</p> <p>Section 35. Power to prohibit the use of plant or substance.</p> <p>Section 36. Aggrieved person may appeal.</p>	<p>第Ⅸ節 - 設備又は物質の使用の禁止</p> <p>第 35 条 設備又は物質の使用を禁止する権限</p> <p>第 36 条 不当に侵害された者は、上訴することができる。</p>

<p>PART X - INDUSTRY CODES OF PRACTICE</p> <p>Section 37. Approval of industry codes of practice.</p> <p>Section 38. Use of industry codes of practice in proceedings.</p>	<p>第 X 節 - 産業界の実施準則</p> <p>第 37 条 産業界の実施準則の承認</p> <p>第 38 条 法的手続きにおける産業界の実施準則の使用</p>
<p>PART XI - ENFORCEMENT AND INVESTIGATION</p> <p>Section 39. Powers of entry, inspection, examination, seizure, etc.</p> <p>Section 40. Entry into premises with search warrant and power of seizure.</p> <p>Section 41. Entry into premises without search warrant and power of seizure.</p> <p>Section 42. Power of forceful entry and service on occupier of signed copy of list of things seized from premises.</p> <p>Section 43. Further provisions in relation to inspection.</p> <p>Section 44. Power of investigation.</p> <p>Section 45. Power to examine witnesses.</p> <p>Section 46. Employer, etc., to assist officer.</p> <p>Section 47. Offences in relation to inspection.</p> <p>Section 48. Improvement notice and prohibition notice.</p> <p>Section 49. Penalty for failure to comply with notice.</p> <p>Section 50. Aggrieved person may appeal.</p>	<p>第 XI 節 - 施行及び調査</p> <p>第 39 条 立ち入り、監督、検定、押収等の権限</p> <p>第 40 条 調査令状による建物への立ち入り及び押収の権限</p> <p>第 41 条 調査令状によらない建物への立ち入り及び押収の権限</p> <p>第 42 条 強制的な立ち入り権限及び建物から押収した物のリストの署名した写しの占有者への供与</p> <p>第 43 条 監督に関するさらなる規定</p> <p>第 44 条 調査の権限</p> <p>第 45 条 証人を審査する権限</p> <p>第 46 条 雇用者等の（監督）官を援助すること。</p> <p>第 47 条 監督に関連する違反</p> <p>第 48 条 改善通知及び禁止通知</p> <p>第 49 条 通知の遵守に違反した場合の罰則</p> <p>第 50 条 不当に侵害された者は、上訴することができる。</p>

PART XII - LIABILITY FOR OFFENCES	第 XII 節－違反への責任
Section 51. General penalty.	第 51 条 一般的な罰則
Section 52. Offences committed by body corporate.	第 52 条 法人が行った違反
Section 53. Offences committed by trade union.	第 53 条 労働組合が行った違反
Section 54. Offences committed by agent.	第 54 条 代理者が行った違反
Section 55. Defence	第 55 条 弁護
Section 56. Body corporate or trade union liable to fine.	第 56 条 罰金への法人又は労働組合の責任
Section 57. Aiding and abetting.	第 57 条 ほう助及び教唆
Section 58. Safeguards against further personal liability.	第 58 条 さらに個人責任への安全保護手段
Section 59. Civil liability not affected by Parts IV, V and VI.	第 59 条 第IV節、第V節及び第VI節によって影響されない民事責任
Section 60. Onus of proving limits of what is practicable.	第 60 条 何が実施可能かの限界を証明する責任
Section 61. Prosecutions.	第 61 条 訴追
Section 62. Compounding of offences.	第 62 条 複数の違反
PART XIII - APPEALS	第 XIII 節－上訴
Section 63. Appeal committees.	第 63 条 上訴委員会
Section 64. Powers of appeal committee.	第 64 条 上訴委員会の権限
Section 65. Decision of appeal committee.	第 65 条 上訴委員会の決定

PART XIV - REGULATIONS	第 XIV 節－規則
Section 66. Regulations.	第 66 条 規則
PART XV - MISCELLANEOUS	第 XV 節－雑則
Section 67. Duty to keep secret.	第 67 条 秘密の保持
FIRST SCHEDULE	別表第一
SECOND SCHEDULE	別表第二
THIRD SCHEDULE	別表第三

(別記 2)

ACT 139 : FACTORIES AND MACHINERY ACT 1967 (REVISED - 1974)

(Incorporating latest amendment - Act A1268 of the year 2006)

ダウンロードできるウェブサイト : <http://www.dosh.gov.my/index.php/en/legislation/acts>

(法律 139: 工場及び機械法 (改正 - 1974 年)

(2006 年の法律 A1268 による最終改正を含む。))

の目次 (英語原文－日本語仮訳として)

英語原文	日本語仮訳
ARRANGEMENT OF SECTIONS	条項の配列
<p>Long Title</p> <p>PART I – PRELIMINARY</p> <p>Section 1. Short title.</p> <p>Section 2. Interpretation of “factory”.</p> <p>Section 3. Interpretation: general.</p> <p>Section 4. Appointment of officers.</p> <p>Section 5. Supervision of officers.</p> <p>Section 6. Officers are public servants.</p> <p>Section 7. Powers of an Inspector.</p> <p>Section 7A. Entry into premises with a search warrant and the power of seizure.</p> <p>Section 7B. Entry into premises without a search warrant and the power of seizure.</p> <p>Section 7C. Service of list of things seized.</p> <p>Section 7D. Appointment, powers and duties of a licensed person.</p> <p>Section 7E. Revocation of licence.</p> <p>Section 7F. Granting of new licence upon revocation.</p> <p>Section 8. Obstruction an offence.</p>	<p>正式名称</p> <p>第 I 節 序節</p> <p>第 1 条 略称</p> <p>第 2 条「工場」の定義</p> <p>第 3 条 「一般」の定義</p> <p>第 4 条 管理官の任命</p> <p>第 5 条 管理官の監督</p> <p>第 6 条 管理官は、公務員である。</p> <p>第 7 条 監督官の権限</p> <p>第 7 条 A 調査令状による建物への立ち入り及び押収権限</p> <p>第 7 条 B 調査令状によらない建物への立ち入り及び押収権限</p> <p>第 7 条 C 押収した物のリストの提供</p> <p>第 7 条 D 免許を与えられた者の任命、権限及び義務</p> <p>第 7 条 E 免許の取り消し</p> <p>第 7 条 F 取り消しに際しての新たな免許の授与</p> <p>第 8 条 公務執行妨害への罰則</p>

Section 9. Confidentiality of information.	第 9 条 情報の秘密保持
PART II – SAFETY, HEALTH AND WELFARE	第 II 節 - 安全、保健及び福祉
Section 10. Provisions relating to safety, etc	第 10 条 安全等に関する規定
Section 11. Persons exposed to explosive, inflammable, etc., substances.	第 11 条 爆発性、引火性等の物質にさらされる者
Section 12. Lifting of weights.	第 12 条 重量物の荷揚げ
Section 13. Provisions against fire.	第 13 条 火災に対する規定
Section 14. Construction of machinery.	第 14 条 機械の建設
Section 15. Dangerous parts of machinery.	第 15 条 機械の危険な部分
Section 16. Projecting material.	第 16 条 計画される材料
Section 17. Machinery for hire or sale must comply with regulations.	第 17 条 貸与又は販売される機械は、規制を遵守すること。
Section 18. Machinery manufactured or repaired must comply with regulations	第 18 条 製造され、又は修理された機械は、規制を遵守しなければならない。
Section 19. Certificate of fitness.	第 19 条 適合性の認証
Section 19A. Power to revoke certificate of fitness obtained by way of fraud or misrepresentation.	第 19 条の A 欺瞞又は偽った説明の方法によって取得された適合性の認証の取り消しに対する権限
Section 20. Duties of persons employed.	第 20 条 雇用された者の義務
Section 21. Duties of occupier.	第 21 条 占有者の義務
Section 22. Provisions relating to health.	第 22 条 保健に関する規定
Section 23. Exposure to elements.	第 23 条 (風雨のような)要素へのばく露
Section 24. Personal protective clothing and appliances.	第 24 条 個人用保護衣及び器具

<p>Section 25. Provisions relating to welfare.</p> <p>PART III – PERSON IN CHARGE AND CERTIFICATES OF COMPETENCY</p> <p>Section 26. Training and supervision of inexperienced workers.</p> <p>Section 27. Chief Inspector may make orders in circumstances.</p> <p>Section 28. Young persons.</p> <p>Section 29. Certain machinery not to be operated without certificated staff.</p> <p>Section 29A Machinery not to be manufactured, etc., without written authority.</p> <p>Section 30. Panel of Examiners and Board of Appeal.</p> <p>PART IV – NOTIFICATION OF ACCIDENT, DANGEROUS OCCURENCE AND DANGEROUS DISEASES</p> <p>Section 31. Accidents and dangerous occurrence to be reported.</p> <p>Section 32. Notification of occupational diseases.</p> <p>Section 33. Investigation and enquiries.</p> <p>PART V – NOTICE OF OCCUPATION OF FACTORY, AND REGISTRATION AND USE OF MACHINERY</p>	<p>第 25 条 福祉に関する規定</p> <p>第Ⅲ節-担当者及び能力の認証</p> <p>第 26 条 未経験労働者の訓練及び監督</p> <p>第 27 条 主席監督官は、状況により命令を発する。</p> <p>第 28 条 若者</p> <p>第 29 条 認証された要員なしに操作されないある種の機械</p> <p>第 29 条 A 書面に書かれた認可なしには製造されない機械</p> <p>第 30 条 試験委員会及び上訴部局</p> <p>第Ⅳ節—事故、危険事象の発生及び危険な疾病の届け出</p> <p>第 31 条 事故及び危険事象の発生は、届け出られなければならない。</p> <p>第 32 条 職業性疾病の届け出</p> <p>第 33 条 調査及び尋問</p> <p>第Ⅳ節-工場の保有、及び機械の登録及び使用の通知</p>
---	--

Section 34. Operation of factory.	第 34 条 工場の操業
Section 35. Building operations or works of engineering construction.	第 35 条 建設の操業及び工学的建設作業
Section 36. Installation of machinery etc.	第 36 条 機械等の設置
Section 37. Application for registration.	第 37 条 登録の申請
Section 38. Register.	第 38 条 登録
Section 39. Moving or alteration of or addition to machinery to be approved.	第 39 条 承認を受ける(べき)機械の移動、変更又は追加
Section 40. Periodical inspections.	第 40 条 定期的な検査
Section 41. Questions for decision by an Inspector and appeals from such decision	第 41 条 監督官による決定のための質問及びそのような決定に対する上訴
Section 42. Report of changes, etc.	第 42 条 変更の報告等
Section 43. Machinery or factory no longer in use.	第 43 条 最早使用しない機械又は工場
Section 44. Notice of sale, hire or transfer.	第 44 条 販売、貸与又は移動の通知
Section 45. Copy of report of enquiry may be supplied.	第 45 条 尋問の報告の写しは、与えられることができる。
Section 46. Powers of the Chief Inspector and Senior Inspectors at enquiries.	第 46 条 尋問における主席監督官又は上級監督官の権限
 PART VI – GENERAL	 第IV節-一般
Section 47. Criminal or civil liability unaffected.	第 47 条 刑事上又は民事上の影響を受けない責任
Section 47A. Protection against personal liability.	第 47 条の A 個人の責任に対する保護
Section 48. Fees.	第 48 条 手数料
Section 49. Chief Inspector's powers.	第 49 条 主席監督官の権限

Section 50. Offences.	第 50 条 違反
Section 51. Penalties.	第 51 条 罰則
Section 51A. Jurisdiction to try offences.	第 51 条 A 違反を審理する管轄権
Section 52. Institution of prosecution.	第 52 条 訴追機関
Section 52A. Power to compound offences.	第 52 条 A 複数の違反に対する権限
Section 53. Power to modify agreements.	第 53 条 合意を修正する権限
Section 54. Power to apportion expenses.	第 54 条 費用を配分する権限
Section 55. Exemptions.	第 55 条 適用除外
Section 56. Regulations.	第 56 条 規則
Section 57. Medical supervision.	第 57 条 医学的監督
Section 58. Repeal.	第 58 条 上訴
Section 59. Amendment of Schedule.	第 59 条 改正の一覧
FIRST SCHEDULE	別表第一
SECOND SCHEDULE	別表第二
THIRD SCHEDULE	別表第三
LIST OF AMENDMENTS	改正の一覧表

(別記 3)

ACT 302 : PETROLEUM (SAFETY MEASURES) ACT 1984

(Incorporating latest amendment - Act A807 of the year 1991)

ダウンロードできるウェブサイト：<http://www.dosh.gov.my/index.php/en/legislation/acts>

(法律 302: 石油 (安全対策) 法 1984 年

(1991 年の法律 A807 による最終改正を含む。)

の目次 (英語原文—日本語仮訳として)

英語原文	日本語仮訳
Long Title & Preamble	正式名称及び序文
PART I – PRELIMINARY	第 I 節 - 序文
Section 1. Short title, commencement and application.	第 1 条 略称、施行開始及び適用
Section 2. Interpretation.	第 2 条 定義
PART II – TRANSPORTATION OF PETROLEUM BY ROAD AND RAILWAY	第 II 節 - 道路及び鉄道による石油の輸送
Section 3. Permitted conveyance of petroleum by road or railway.	第 3 条 道路及び鉄道による認められた輸送

<p>Section 4. Power of Minister to make regulations.</p> <p>Section 5. Employees to be informed of the provisions of the Act and the regulations; related offences.</p> <p>PART III – TRANSPORTATION OF PETROLEUM BY WATER</p> <p>Section 6. Permitted loading, unloading and discharging of petroleum.</p> <p>Section 7. Entry into ports of vessels carrying petroleum.</p> <p>Section 8. Notification to Inspector of vessel coming into port.</p> <p>Section 9. Permission of port officer to take petroleum from vessel.</p> <p>Section 10. Unloading or discharging of petroleum.</p> <p>Section 10A. Restriction on loading, unloading and discharging, of petroleum between sunset and sunrise.</p> <p>Section 11. Direction of the Port Officer in respect of vessels carrying petroleum.</p> <p>Section 12. Loading or carriage of petroleum.</p> <p>Section 13. Remaining in any port, etc. without permission.</p> <p>Section 14. Placing on any quay, bank, etc. any petroleum.</p> <p>PART IV – TRANSPORTATION OF PETROLEUM BY AIR</p>	<p>第 4 条 規則を作成する大臣の権限</p> <p>第 5 条 被雇用者は、この法律及び規則；関連する罰則の規定の情報を与えられる(べき)こと</p> <p>第Ⅲ節-水路による石油の輸送</p> <p>第 6 条 認容される石油の積み込み、積下ろし及び放出</p> <p>第 7 条 石油を積んだ船の入港</p> <p>第 8 条 港に船が来たことの監督官への届け出</p> <p>第 9 条 船から石油を取ることの港湾官の許可</p> <p>第 10 条 石油の荷揚げ及び放出</p> <p>第 10 条の A 日没から日の出までの石油の積み込み、荷揚げ及び放出に関する制限</p> <p>第 11 条 石油を運んでいる船に対する港湾官の指示</p> <p>第 12 条 石油の積み込み又は運搬</p> <p>第 13 条 許可なく、どの港に残留すること。</p> <p>第 14 条 どの埠頭、土手等に石油を置くこと。</p> <p>第Ⅳ節-空路による石油の輸送</p>
--	--

Section 15. Transportation of petroleum by air not permitted.	第 15 条 許可を受けていない空路での石油の輸送
PART V – TRANSPORTATION OF PETROLEUM BY PIPELINES	第 V 節 - パイプラインによる石油の輸送
Section 16. Authorisation of pipeline works.	第 16 条 パイプライン作業の認可
Section 17. Emergency pipeline works.	第 17 条 緊急のパイプライン輸送
Section 18. Offences relating to unauthorised pipeline works.	第 18 条 認可されていないパイプラインに関連する違反
PART VI – STORAGE AND HANDLING OF PETROLEUM	第 IV 節 - 石油の貯蔵及び取扱い
Section 19. Petroleum storage and petroleum handling licence.	第 19 条 石油の貯蔵及び石油の取扱いの免許
Section 20. Labelling of containers or receptacles containing petroleum.	第 20 条 石油を含むコンテナ又は容器への表示
Section 21. Power of Minister to make regulations in special circumstances.	第 21 条 特別の事情の下での規則を作成する大臣の権限
Section 22. Notice of accident involving petroleum.	第 22 条 石油を含む事故の届け出
Section 23. Inquiry into accidents involving petroleum.	第 23 条 石油を含む事故への尋問
Section 24. Insulting persons conducting inquiry.	第 24 条 尋問をする者への侵害
Section 25. Protection agent suits for persons conducting inquiry.	第 25 条 尋問をする者への訴訟に対する防護
Section 26. Evidence not admissible in civil or criminal proceedings.	第 26 条 民事又は刑事の訴訟における認められない証拠
Section 27. Exempted categories of petroleum.	第 27 条 適用除外となる石油の種類

<p>PART VII – UTILISATION OF EQUIPMENT, GADGETS, MATERIALS, PLANTS, APPLIANCES, BUILDINGS, STRUCTURES AND INSTALLATIONS</p> <p>Section 28. Approved equipment, etc. and verification.</p> <p>Section 29. Power of Minister to vary list of approved equipment, etc.</p> <p>Section 30. Offences.</p> <p>Section 31. Application of this Part.</p>	<p>第Ⅶ節-装置、付属品、材料、設備、道具、建設物、工作物及び施設の利用</p> <p>第 28 条 認容された設備等及び検証</p> <p>第 29 条 認容された設備のリストを変更する大臣の権限</p> <p>第 30 条 違反</p> <p>第 31 条 この節の適用</p>
<p>PART VIII – EXISTING EQUIPMENT, GADGETS, MATERIALS, PLANTS, APPLIANCES, BUILDINGS, STRUCTURES AND INSTALLATIONS</p> <p>Section 32. Equipment, etc. in premises licensed under repealed laws.</p> <p>Section 33. Rectification of equipment, etc. in licensed premises.</p> <p>Section 34. Offences.</p>	<p>第Ⅷ節-既存の装置、付属品、材料、設備、道具、建設物、工作物及び施設</p> <p>第 32 条 廃止された法の下での免許された建物の内部での設備等</p> <p>第 33 条 免許された建物における設備の修正</p> <p>第 34 条 違反</p>
<p>PART IX – GENERAL POWERS FOR RECTIFICATION</p> <p>Section 35. General powers for rectification.</p>	<p>第Ⅸ節-修理のための一般的な権限</p> <p>第 35 条 修理のための一般的な権限</p>
<p>PART X – LIABILITY</p>	<p>第Ⅹ節-責任</p>

Section 36. Liability to verify.	第 36 条 検証の責任
PART XI – GENERAL	第 XI 節 - 一般
Section 37. Power to delegate.	第 37 条 代表する権限
Section 38. Appointment of Inspectors.	第 38 条 監督官の任命
Section 39. Samples and tests.	第 39 条 サンプル及び試験
Section 40. Free and Unobstructed ingress, etc.	第 40 条 自由で妨害されない立ち入り権限等
Section 41. Liability of agents and servants.	第 41 条 代理人及び従業員の責任
Section 42. Revocation of licence, etc.	第 42 条 免許の廃止等
Section 43. Appeal to Minister.	第 43 条 大臣への上訴
Section 44. Power of Minister to exempt.	第 44 条 適用除外への大臣の権限
Section 45. General powers to make regulations.	第 45 条 規則を作成する一般的な権限
Section 46. Power of Minister to prescribe codes of practice.	第 46 条 実施準則を規定する大臣の権限
Section 47. Fees collected.	第 47 条 収集される手数料
Section 48. Repeal.	第 48 条 廃止
SCHEDULE	別表
LIST OF AMENDMENTS	改正の一覧

VII マレーシアの労働安全衛生統計

以下の記述は、特記しない限り、原則として次のウェブサイトに記載されている内容を引用したものである。



(ウェブサイト: http://www.aseanoshnet.org/index.php?option=com_k2&view=item&layout=item&id=73&Itemid=110)

1. LABOR FORCE INFORMATION (労働力)

Item (事項)	2011	2015
Working age population ('000) 労働年齢人口 (単位: 1,000 人)	18,373.2	NIL (不明)
Labour force ('000) 労働力人口 (単位: 1,000 人)	11,517.2	14,518.0
Employed person ('000) 雇用者数 (単位: 1,000 人)	11,129.4	14,067.7
Number of unemployed ('000) 失業者数 (単位: 1,000 人)	387.9	450.3
Labour force participation rate (%) 労働力率 (単位: %)	62.7 (%)	67.9 (%)
Unemployment rate (%) 失業率 (単位: %)	3.2 (%)	3.1 (%)

2. STATISTICS ON OCCUPATIONAL ACCIDENT, FATALITIES, DISEASES/POISONING

(労働災害、死亡事故、疾病/中毒に関する統計)

Reported Accidents and Fatalities. (報告された災害及び死亡事故)

Type(種別)一年	2012	2013	2014	2015	2016
Accident Rate : include commuting (cases/1,000 workers) 災害発生率(通勤災害を含む。:労働者 1,000 人当たり)	5.48	5.41	5.20	4.65	4.9
Accident Rate : workplace only (cases/1,000 workers) (作業場のみの災害発生率:件数/労働者 1,000 人当たり)	3.31	3.28	3.10	2.81	2.88
Fatality Rate : include commuting (cases/100,000 workers) (通勤災害を含む死亡災害発生率:件数/労働者 100,000 人当たり)	12.21	12.22	12.38	12.70	12.54
Fatality Rate : workplace only (cases/100,000 workers) (作業場のみの死亡災害発生率:件数/労働者 100,000 人当たり)	4.64	4.62	4.21	4.84	4.84

3 参考 : ILO (国際労働機関)の統計データベース(ILO-STAT)に収載されているマレーシアの労働災害発生率(非致命的及び致命的なもの)及び労働監督率について

○掲載されているILO のウェブサイト:

http://www.ilo.org/ilostat/faces/oracle/webcenter/portalapp/pagehierarchy/Page21.jspx?_afLoop=61643248310638&_afWindowMode=0&_afWindowId=1ctun5h3e2_1#%40%40%3F_afWindowId%3D1ctun5h3e2_1%26_afLoop%3D61643248310638%26_afWindowMode%3D0%26_adf.ctrl-state%3D1ctun5h3e2_33

3-1 民営事業における労働者 10 万人当たりの非致命的労働災害発生率は、2015 年で 615 件

(参考 同じILO-STAT では、民営事業における日本の非致命的な災害発生率は、掲載されていない。)

3-2 労働者 10 万人当たりの致命的労働災害発生率は、2015 年で 5.0 件

(参考 同じILO-STAT に掲載されている日本の致命的な発生率は、2016 年において労働者 10 万人当たりで 2.0 件(規模 100 人以上の民営事業場の統計。公務部門は除く。)

3-3 労働監督官の数

労働者 1 万人当たりの監督官数は、2015 年で 0.3 人

(参考 同じILO-STAT に掲載されている日本の労働者 1 万人当たりの労働監督官数は、2015 年で 0.6 人)

4 日本における相当する作業場のみの労働災害発生率について

4-1 作業場のみの災害発生率：件数/労働者 1,000 人当たり (Accident Rate : workplace only (cases/1,000 workers) について

日本	2013-16 年	日本における全産業死傷年千人率の推移 (休業 4 日以上及び死亡災害が対象)		<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 道路交通災害を含む。 	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
		暦年	死傷年千人率		
		2013 年	2.3		
		2014 年	2.3		
		2015 年	2.3		
2016 年	2.2				

4-2 作業場のみの死亡災害発生率：件数/労働者 100,000 人当たり (Fatality Rate : workplace only (cases/100,000 workers)相当する 2016 年の労働者 100,000 人当たりの死亡災害の試算

日本（作成者注：総務省統計の雇用者数には、公務に従事する者が含まれているので、これらの者を除外すべく、 $D=B-C$ を算出して、労働者 10 万人当たりの死亡災害発生数(E)を試算した。）	2013-16 年	年	死亡者数 (A)	該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所：総務省統計局) (B)	B のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に該当する) 従事者数 (単位万人) (C)	$D=B-C$ (単位万人)	労働者 10 万人当たりの死亡災害発生数 (E) = $((A) \div (D) \times 10)$	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 ● 道路交通災害を含む。 労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
		2013	1,030	5,553	232	5,321	1.94	
		2014	1,057	5,595	238	5,357	1.92	
		2015	972	5,640	234	5,406	1.80	

		2016	928	2016年の雇用者数のデータについては、未だ総務省統計局から公表されていないため、不明である。	左欄のとおり不明である。	左欄のとおり不明である。	左欄の理由で試算できない。		
--	--	------	-----	---	--------------	--------------	---------------	--	--

VIII OSH Studies (労働安全衛生の調査研究)

以下の記述は、特記しない限り、原則として次のウェブサイトに記載されている内容を引用したものである。



(ウェブサイト: http://www.aseanoshnet.org/index.php?option=com_k2&view=item&layout=item&id=73&Itemid=110)

OSH Studies (労働安全衛生の調査研究)		
PUBLIC UNIVERSITIES WITH OSH PROGRAM (労働安全衛生のプログラムを有する公的な大学) (訳者注: 以下の表のうち、「○」、「●」については、訳者が訳文を見やすくするために付けたものである。)		
INSTITUTIONS (機関名)	PROGRAM OFFERED (提供されているプログラム)	WEB PAGE (ウェブページ)
UPM-Universiti Putra Malaysia (プロラ マレーシア大学: 略 称: UPM)	<ul style="list-style-type: none"> ○ Diploma in Engineering Emergency and Safety (緊急事態及び安全工学修了証) ○ Bachelor Science in Environmental and Occupational Health Science (環境及び労働衛生科学における理学士課程) ○ Masters of Science (Occupational Health and Safety) (労働衛生及び安全に関する修士課程) 	www.upm.edu.my

	<p>○ Doctor of Philosophy in Occupational Health and Safety (労働衛生及び安全に関する博士課程)</p>	
<p>UKM–Universiti Kebangsaan Malaysia (ケベンサーン マレーシア大 学：略称：UKM)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Diploma in Industrial Safety Management (産業安全管理における修了証) ○ Bachelor Science in Environmental Health (環境衛生に関する学士課程) ○ Bachelor in Occupational Therapy (労働精神療法における学士課程) ○ Masters in Industrial Safety Management (産業安全管理における修士課程) ○ Post graduate Diploma in Occupational Health ((大学院レベルでの) 労働衛生修了証) ○ Master of Science Public Health (Occupational Health or Environmental Health) (労働衛生又は環境衛生における公衆衛生修士課程) ○ Master Medical Science (Public Health) (公衆衛生における医科学修士課程) ○ Doctor of Philosophy in Occupational Health and Safety (労働衛生及び安全における博士課程) ○ Doctor of Philosophy in Environmental Health (環境衛生における博士課程) 	<p>www.ukm.my</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○ Master of Public Health (Occupational Medicine) (公衆衛生 (労働衛生) における修士課程) ○ Doctor of Public Health (Occupational Medicine) (公衆衛生 (労働医学) における博士課程) 	
<p>UITM – Universiti Intitiut Teknologi MARA (マラ工業大学：略称：UITM)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ Diploma in Environmental Health (環境衛生における修了証) ○ Bachelor in Environmental Health and Safety (環境衛生及び安全における学士課程) ○ Bachelor in Occupational Therapy (労働精神療法における学士課程) ○ Masters in Health Science (健康科学における修士課程) 	<p>www.uitm.edu.my</p>
<p>USM – Universiti Sain Malaysia (サイン マレーシア大学：略 称：USM)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ Doctor of Philosophy in Health Science (健康科学における博士課程) ○ Bachelor in Environmental and Occupational Health Science (環境及び労働衛生における学士課程) ○ Master of Science (Occupational Health) (労働衛生科学における学士課程) ○ Doctor of Philosophy in Occupational Health and Safety (労働衛生及び安全における博士課程) ○ Master of Public Health (Occupational Medicine) 	<p>www.usm.my</p>

	(公衆衛生(労働医学)における修士課程)	
UM -Universiti Malaya (マラヤ大学：略称：UM)	<ul style="list-style-type: none"> ○ Master of Public Health (Environmental Health) (公衆衛生 (環境衛生) における修士課程) ○ Master of Engineering (Safety, Health and Environment) (安全、健康及び環境における)工学修士課程) ○ Master of Science (Occupational Health) (労働衛生における)理学修士課程) ○ Doctor of Philosophy in Occupational Health and Safety (労働衛生及び安全における博士課程) 	www.um.edu.my
UMP – Universiti Malaysia Pahang (マラヤ パハン 大学：略称：UMP)	<ul style="list-style-type: none"> ○ Master of Public Health (Occupational Medicine) (労働医学における) 公衆衛生修士課程) ○ Doctor of Public Health (Occupational Medicine) (労働医学における) 公衆衛生博士課程) ○ Diploma in Occupational Health and Safety (労働衛生及び安全における修了証) 	www.ump.edu.my
UUM – Universiti Utara Malaysia (ウタラ マレーシア大学：略称：UUM)	<ul style="list-style-type: none"> ○ Bachelor Of Occupational Safety & Health (労働安全及び衛生の学士課程) ○ Master of Science Occupational Safety & Health (労働安全及び衛生の理学修士課程) ○ Master of Science (Occupational Safety & Health Management) (労働安全及び衛生管理における理学修士課程) 	www.uum.edu.my

Other Training Provider such as NIOSH is also providing OSH programs but will focus on specific need such training for Safety and Health Officer (SHO), OHD and Confined Space.

国立労働安全衛生研究所のような他の訓練機関も、労働安全衛生プログラムを提供しているが、安全健康管理士、産業医等のための訓練特定の必要性に焦点を当てている。

Ⅸ 参考資料

- 1 我が国の外務省の国別・地域別情報ウェブサイト:マレーシア:<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/index.html>
- 2 ASEAN OSH-NET: Malaysia のウェブサイト:http://www.aseanoshnet.org/index.php?option=com_k2&view=item&layout=item&id=73&Itemid=110
- 3 マレーシア政府人的資源省労働安全衛生部ウェブサイト:<http://www.dosh.gov.my/index.php/en/>
- 4 データブック 2017 国際労働比較 Databook of International Labour Statistics 、独立行政法人 労働政策研究・研修機構:
<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/index.html>